

平成23年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

大東市監査委員

大東監第87号
平成24年8月21日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

三ツ川武

平成23年度一般会計並びに特別会計決算および
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成23年度大東市一般会計ならびに特別会計歳入歳出決算および基金の運用状況に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	2
A 収支全般	3
1 一般会計および特別会計	5
2 財務分析（普通会計）	8
B 一般会計	11
1 決算額の状況	13
2 財政収支の状況	13
3 歳入	14
4 歳出	23
C 特別会計	33
1 国民健康保険特別会計	35
2 交通災害共済事業特別会計	42
3 下水道事業特別会計	44
4 火災共済事業特別会計	47
5 都市開発資金特別会計	50
6 介護保険特別会計	52
7 後期高齢者医療保険特別会計	55
D 財産および基金	59
1 公有財産の状況	61
2 物品の状況	63
3 債権の状況	64
4 基金の状況	65

E 基金の運用状況	67
1 物品調達基金	69
2 土地開発基金	70
3 生活福祉資金貸付基金	71
4 奨学貸付基金	72
決算審査資料	73
第1表 平成23年度歳入歳出決算総括表	76
第2表 歳入款別一覧表	78
第3表 歳出款別一覧表	84
第4表 歳入款別前年度比較表	90
第5表 歳出款別前年度比較表	93

I 審査の対象

平成23年度 一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 火災共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 都市開発資金特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 財産および基金
- 〃 基金の運用状況

II 審査の期間

平成24年7月27日から8月21日

III 審査の方法

- 1 審査に付された平成23年度一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書および財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等関係帳簿、証書類が法令その他の規定に準拠して作成されているかについて検討を行った。
- 2 次に各会計および基金の収入支出が合法的かつ的確に行われているか、またその計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて検討を行った。
- 3 予算の執行、財産の管理および各基金の運用状況等について、証拠書類や台帳の提出を求め、必要に応じて関係職員からの説明を求めながら、慎重に審査を行った。

IV 審 査 の 結 果

審査に付された決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書および基金の運用状況を示す書類等は、地方自治法その他の規定に従い作成されており、決算の計数については、関係帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計および財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0又は0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 ー 」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
 - 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても、調整している部分がある。

A 収 支 全 般

A 収 支 全 般

1 一般会計および特別会計

平成23年度一般会計および特別会計を合算した決算総額は、

歳入	69,524,003 千円	一般会計	42,551,387 千円
		特別会計	26,972,616 千円
歳出	68,926,058 千円	一般会計	41,853,665 千円
		特別会計	27,072,393 千円

となった。

これを前年度と比べると、

歳入は 1,179,738 千円 (1.7%) の増

歳出も 774,564 千円 (1.1%) の増となっている。

これを会計別にみると、一般会計は歳入・歳出ともに 3.3%増加したが、特別会計は歳入で 0.6%、歳出で 2.1%減少した。

決算収支は、一般会計、特別会計を合わせた形式収支で 597,945 千円の黒字、翌年度への繰越財源 62,834 千円を控除した実質収支でも 535,111 千円の黒字である。実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支も 654,029 千円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では形式収支で 697,722 千円の黒字、翌年度への繰越財源が 45,956 千円あるので、実質収支は 651,766 千円の黒字、単年度収支でも 249,927 千円の黒字である。

一方、特別会計は形式収支で 99,777 千円の赤字、翌年度繰越財源 16,878 千円を控除した実質収支は 116,655 千円の赤字、単年度収支は 404,102 千円の黒字となっている。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、A-1表のとおりである。

一般会計・特別会計歳入

A - 1 表

会計別		歳 入			歳	
		23年度	22年度	増 減	23年度	22年度
一般会計		千円 42,551,387	千円 41,210,033	千円 1,341,354	千円 41,853,665	千円 40,511,508
特 別 会 計	国民健康保険	14,757,238	14,412,870	344,368	15,305,189	15,233,287
	交通災害共済	23,328	23,104	224	23,236	21,800
	下水道	4,552,508	5,366,872	△ 814,364	4,154,644	5,079,165
	火災共済	16,829	19,855	△ 3,026	11,461	18,096
	老人保健	-	8,546	皆減	-	8,546
	都市開発資金	179,381	313,391	△ 134,010	179,381	313,391
	介護保険	6,409,978	6,018,128	391,850	6,400,968	6,004,513
	後期高齢者 医療保険	1,033,354	971,466	61,888	997,514	961,188
	計	26,972,616	27,134,232	△ 161,616	27,072,393	27,639,986
合 計		69,524,003	68,344,265	1,179,738	68,926,058	68,151,494

参 考

会 計 別	歳 入			歳	
	23年度	22年度	増減	23年度	22年度
普 通 会 計	千円 42,392,110	千円 41,057,314	千円 1,334,796	千円 41,689,020	千円 40,357,030

歳出総括および前年度比較

出 増 減	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
	23年度	22年度	増 減	23年度	22年度
千円 1,342,157	千円 45,956	千円 296,686	千円 △ 250,730	千円 651,766	千円 401,839
71,902	-	-	-	△ 547,951	△ 820,417
1,436	-	-	-	92	1,304
△ 924,521	16,878	15,003	1,875	380,986	272,704
△ 6,635	-	-	-	5,368	1,759
皆減	-	-	-	-	-
△ 134,010	-	-	-	-	-
396,455	-	-	-	9,010	13,615
36,326	-	-	-	35,840	10,278
△ 567,593	16,878	15,003	1,875	△ 116,655	△ 520,757
774,564	62,834	311,689	△ 248,855	535,111	△ 118,918

出 増 減	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
	23年度	22年度	増 減	23年度	22年度
千円 1,331,990	千円 45,956	千円 296,686	千円 △ 250,730	千円 657,134	千円 403,598

2 財務分析（普通会計）

（1）実質収支比率

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

【備考】

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。団体ごとの個別事情があり一概には言えないが、一般的には3%～5%程度の数値が望ましいとされている。

A-2表

区 分	23年度	22年度	21年度
実 質 収 支 額	657,134 千円	403,598 千円	387,048 千円
標 準 財 政 規 模	22,747,913	22,709,961	22,536,745
実 質 収 支 比 率	2.9 %	1.8 %	1.7 %

平成23年度の実質収支比率は2.9%となっており、前年度より1.1%増加している。

（2）経常収支比率

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

【備考】

経常収支比率は、財政構造の硬直度または弾力性を示す指標である。この比率が高ければ、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示し、新たな行政需要に応えることが難しくなる。都市にあつては80%を超えると要注意とされるが、近年、経済環境の悪化とともに、適正水準を維持することが困難になってきている。本市においても最も注意を要する財政指標である。

A-3表

区 分		23年度	22年度	21年度
分母	経常一般財源収入	21,570,719 千円	20,967,569 千円	19,709,607 千円
	臨時財政対策債	2,369,020	2,577,101	1,542,200
	計	23,939,739	23,544,670	21,251,807
分子	経常経費充当一般財源等	21,143,282	21,696,964	22,450,664
	経常収支比率	88.3 %	92.2 %	105.6 %

平成23年度の経常収支比率は、前年度の92.2%から88.3%となり、前年度に比べ3.9%低下した。なお本市で経常収支比率が90%を下回ったのは、昭和45年以後のことである。

(3) 公債費比率および起債制限比率

[算 式]

$$\frac{\text{公債費比率}}{A - (B + C)} \times 100 \qquad \frac{\text{起債制限比率}}{A - (B + C + F)} \times 100$$

$$\frac{D + E - C}{D + E - (C + F)}$$

の過去3年度間の平均

- A ----- 当該年度の元利償還金（転貸債および繰上償還分を除く）
- B ----- Aに充てられた特定財源
- C ----- 普通交付税の算定において、災害復旧費、地域改善対策特定事業債等償還費、公害防止事業債、地方税減収補てん債償還費、臨時財政特例債償還費、財源対策債償還費及び減税補てん債償還費等として基準財政需要額に算入された公債費
- D ----- 当該年度の標準財政規模
- E ----- 臨時財政対策債発行可能額
- F ----- 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

[備 考]

公債費比率は、公債費に充てた一般財源が標準財政規模に占める割合で、その団体にとっての元利償還金の負担の重さを示す指標である。この比率が高ければ元利償還金が財政を圧迫していることを示し、財政構造の硬直化につながる。一般に、財政構造の健全性を保つためには10%超えないことが望ましいとされている。

起債制限比率は、公債費比率に一部補正を加えたものであり、過去3年度間の平均が20%以上になると起債の発行が制限される。このため市の自由度が狭まり独自性のある事業展開ができなくなる。

平成23年度の公債費比率は7.6%で、前年度に比べ0.5%低下している。

また起債制限比率も単年度で6.6%、3ヶ年平均でも7.6%となり、いずれも前年度に比べて低下している。

A-4 表

区 分		23年度	22年度	21年度
当年度発行額		4,211,020 千円	3,817,301 千円	4,434,400 千円
元 利 償 還 額		3,130,959	3,130,959	4,911,917
	元 金	2,618,311	2,601,237	4,364,641
	利 子	538,441	529,722	547,276
年度末現在高		36,340,581	34,747,872	33,078,558
公債費比率	単年度	7.6 %	8.0 %	10.1 %
起債制限 比 率	単年度	6.6	7.1	9.2
	3年度間平均	7.6	8.3	9.0

B 一 般 会 計

B 一 般 会 計

1 決 算 額 の 状 況

平成23年度一般会計決算額は、歳入総額 42,551,387 千円、歳出総額 41,853,665 千円で、前年度に比べ歳入で 1,341,354 千円 (3.3%) 増、歳出でも 1,342,157 千円 (3.3%) の増となった。決算額の推移は、B-1表のとおりである。

決 算 額 の 推 移

B-1表

区 分		23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
歳入	決 算 額 (千円)	42,551,387	41,210,033	42,465,159	39,428,515	39,302,494
	対前年度比 (%)	103.3	97.0	107.7	100.3	106.5
	19 年度を100 とした指数 (%)	108.3	104.9	108.0	100.3	100.0
歳出	決 算 額 (千円)	41,853,665	40,511,508	41,893,792	38,638,546	38,869,470
	対前年度比 (%)	103.3	96.7	108.4	99.4	106.6
	19 年度を100 とした指数 (%)	107.7	104.2	107.8	99.4	100.0

2 財 政 収 支 の 状 況

財政収支の状況は、歳入 42,551,387 千円から歳出 41,853,665 千円を引いた形式収支で 697,722 千円の黒字、繰越財源を控除した実質収支でも 651,766 千円の黒字、また単年度収支も 249,927 千円の黒字となっている。財源収支の推移は、B-2表のとおりである。

財 政 収 支

B-2表

年度	決 算 額		形 式 収 支 額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき 財 源 (D)	実 質 収 支 額 (C)-(D) (E)	前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F) (G)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23	42,551,387	41,853,665	697,722	45,956	651,766	401,839	249,927
22	41,210,033	40,511,508	698,525	296,686	401,839	382,795	19,044
21	42,465,159	41,893,792	571,367	188,572	382,795	353,639	29,156
20	39,428,515	38,638,546	789,969	436,330	353,639	318,117	35,522
19	39,302,494	38,869,470	433,024	114,907	318,117	312,754	5,363

3 歳 入

(1) 歳 入 の 概 要

歳入総額は42,551,387千円で、予算現額43,261,836千円に対し、710,449千円の減、執行率は98.4%である。また調定額44,171,237千円に対し、収納率は96.3%、収入未済額は不納欠損額95,216千円を控除して1,524,634千円となっている。

歳入決算額を財源区分別にみると、B-3表のとおりとなる。

一 般 会 計 歳 入 内 訳

B-3表

区 分	23年度		22年度		21年度	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	構成比 %
自主財源	22,969,853	54.0	22,760,041	55.2	24,558,706	57.8
依存財源	19,581,534	46.0	18,449,992	44.8	17,906,453	42.2
計	42,551,387	100.0	41,210,033	100.0	42,465,159	100.0

(注) 自主財源とは、市税を中心として、使用料、手数料、分担金、寄付金など市が独自に収入できる財源をいう。また依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、府支出金、各種交付金など、市が独自の権限や判断では収入できない財源をいう。

① 市 税

市税は調定額18,398,302千円に対し、収入済額は17,140,367千円（還付不執行分を含む。以下、市税について同じ。）で、前年度の収入済額に比べ295,925千円（1.8%）増加したが、市税収入が歳入総額に占める割合は0.6%低下して40.3%となった。また徴収率は93.2%で、前年度に比べ0.1%上昇している。

市税は、市の自主財源の大宗を占める収入であり、今後とも課税客体の的確な把握と徴収率の向上になお一層努力されたい。

市税の税目別の前年度比較は、B-5表のとおりである。

市 税 年 度 別 比 較

B-4表

年度	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 比 較		徴収率	歳入総額に 対する割合
			増 減 額	伸び率		
23	18,398,302 千円	17,140,367 千円	295,925 千円	1.8 %	93.2 %	40.3 %
22	18,095,490	16,844,442	△ 602,727	△ 3.5	93.1	40.9
21	18,680,201	17,447,169	△ 2,798,914	△ 13.8	93.4	41.1
20	21,347,495	20,246,083	1,644,390	8.8	94.8	51.3
19	19,799,047	18,601,693	1,482,446	8.7	94.0	47.3

市 税 税 目 別 年 度 比 較

B-5表

税 目	収 入 済 額		増 減 額	前年度対比	
	23年度	22年度			
現 年 課 税 分	市民税(個人分)	5,164,403 千円	5,309,895 千円	△ 145,492 千円	97.3 %
	市民税(法人分)	1,430,730	1,131,343	299,387	126.5
	固 定 資 産 税	7,553,867	7,500,716	53,151	100.7
	国有資産等所在 市町村交付金	142,699	146,064	△ 3,365	97.7
	軽 自 動 車 税	107,283	106,315	968	100.9
	市 た ば こ 税	874,355	793,036	81,319	110.3
	都 市 計 画 税	1,599,796	1,585,719	14,077	100.9
	入 湯 税	1,744	1,690	54	103.2
	計	16,874,877	16,574,778	300,099	101.8
滞 納 繰 越 分	市民税(個人分)	134,469	126,946	7,523	105.9
	市民税(法人分)	2,647	9,774	△ 7,127	27.1
	固 定 資 産 税	102,255	105,903	△ 3,648	96.6
	軽 自 動 車 税	4,307	4,147	160	103.9
	都 市 計 画 税	21,812	22,894	△ 1,082	95.3
	計	265,490	269,664	△ 4,174	98.5
合 計	17,140,367	16,844,442	295,925	101.8	

ア 現 年 課 税 分

調定額 17,229,059 千円に対し収入済額は 16,874,877 千円で、徴収率は 97.9% である。前年度に比べ調定額、収入済額ともに 1.8%の増、徴収率は前年度と同じである。

現 年 課 税 分

B－6表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
23	17,229,059 千円	16,874,877 千円	97.9 %
22	16,930,034	16,574,778	97.9
21	17,620,653	17,215,722	97.7
20	20,358,445	19,989,164	98.2
19	18,707,757	18,348,187	98.1

イ 滞 納 繰 越 分

調定額 1,169,243 千円に対し収入済額は 265,490 千円で、徴収率は 22.7%である。前年度に比べ調定額は 0.3%の増、収入済額で 1.5%の減、徴収率でも 0.4%低下している。

滞 納 繰 越 分

B－7表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
23	1,169,243 千円	265,490 千円	22.7 %
22	1,165,456	269,664	23.1
21	1,059,548	231,447	21.8
20	989,051	256,918	26.0
19	1,091,290	253,506	23.2

ウ 市税収入未済額

市税の収入未済額は 1,178,383 千円で、前年度に比べ 7,505 千円 (0.6%) 増加し、調定額に対する割合は 6.4%となっている。

市 税 収 入 未 済 額

B-8表

税 目	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分		
	調 定 額	収 入 未 済 額	割 合	調 定 額	収 入 未 済 額	割 合
	千円	千円	%	千円	千円	%
市民税(個人)	5,319,935	155,532	2.9	630,947	454,264	72.0
市民税(法人)	1,430,813	83	0.0	19,193	14,917	77.7
固定資産税	7,713,557	159,690	2.1	412,116	282,849	68.6
国有資産等所在 市町村交付金	142,699	-	0.0	-	-	-
軽自動車税	112,382	5,099	4.5	19,078	12,505	65.5
市たばこ税	874,355	-	0.0	-	-	-
都市計画税	1,633,574	33,778	2.1	87,909	59,666	67.9
入 湯 税	1,744	-	0.0	-	-	-
計	17,229,059	354,182	2.1	1,169,243	824,201	70.5

市 税 収 入 未 済 額 の 推 移

B-9表

年度	調 定 額	収 入 未 済 額	対前年度増減額	割 合
			千円	
23	18,398,302	1,178,383	7,505	6.4
22	18,095,490	1,170,878	19,058	6.5
21	18,680,201	1,151,820	109,172	6.2
20	21,347,495	1,042,648	60,772	4.9
19	19,799,047	981,876	△ 95,368	5.0

エ 不納欠損額の状況

市税の不納欠損については、総件数は減少しているが、額についてはほぼ前年度並となっている。しかし地方税法第 18 条が適用される不納欠損は、時効による消滅である。租税負担公平の原則に反する結果とならないよう、一層の努力を期待するものである。

市 税 不 納 欠 損 の 状 況

B-10表

税目	年度	地方税法第15条の7適用		地方税法第18条適用		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税 (個人・法人)	23	884 件	12,797 千円	2,510 件	31,046 千円	3,394 件	43,843 千円
	22	1,304	25,718	2,139	24,096	3,443	49,814
固定資産税	23	615	8,423	1,191	18,589	1,806	27,012
	22	1,008	12,183	697	10,257	1,705	22,440
軽自動車税	23	142	450	764	1,816	906	2,266
	22	329	830	790	1,808	1,119	2,638
都市計画税	23	407	2,159	716	4,272	1,123	6,431
	22	666	2,782	695	2,496	1,361	5,278
計	23	2,048	23,829	5,181	55,723	7,229	79,552
	22	3,307	41,513	4,321	38,657	7,628	80,170

② 地 方 譲 与 税

決算額は 222,730 千円で、前年度に比べ 3,146 千円 (1.4%) の増である。

③ ゴルフ場利用税交付金

決算額は 31,151 千円で、前年度に比べ 180 千円 (0.6%) の増である。

④ 自動車取得税交付金

決算額は 86,347 千円で、前年度に比べ 11,673 千円 (11.9%) の減である。

⑤ 地方交付税

決算額は 4,139,212 千円で、前年度に比べ 358,668 千円 (9.5%) の増加となっている。

⑥ 交通安全対策特別交付金

決算額は 19,321 千円で、前年度に比べ 1,187 千円 (5.8%) の減である。

⑦ 分担金および負担金

決算額は 397,931 千円で、前年度に比べ 1,820 千円 (0.5%) の減である。

主な内容は、老人ホーム措置自己負担金と公・私立保育所の保育料である。保育料は、調定額 522,421 千円に対し収入済額は 392,349 千円で、収納率は 75.1%となっている。前年度の収納率は 76.2%であったので 1.1%低下している。保育料については、平成 24 年度から債務者との接触ができない徴収困難債権を債権整理回収課が引き受け適正化に着手しているが、保育担当課におかれてもこれまで以上に適正収納に努力されたい。

⑧ 使用料および手数料

決算額は 773,785 千円で、前年度に比べ 22,513 千円 (3.0%) の増である。使用料および手数料の内訳は B-11 表のとおりである。

使用料および手数料収入の年度比較

B-11表

科目	年度	調定額 a	収入済額 b		収入未済額	不納欠損額	収入率 b/a
				前年度比			
使用料	23	551,892 千円	366,161 千円	101.6 %	185,661 千円	70 千円	66.3 %
	22	557,511	360,248	81.4	197,085	178	64.6
手数料	23	439,874	407,624	104.2	26,079	6,171	92.7
	22	429,612	391,024	102.8	32,832	5,756	91.0
計	23	991,766	773,785	103.0	211,740	6,241	78.0
	22	987,123	751,272	91.3	229,917	5,934	76.1

使用料では、市営住宅使用料 (家賃) の収納率が前年度の 38.7%から 41.8%に上昇し、若干の改善がみられた。手数料では、し尿処理手数料でも収納率が前年度の 49.5%から 50.5%に上昇し、若干改善している。しかしながら、両収入の収納率が低い理由は、滞納繰越分に多額の収入未済額が残っていることが原因である。

⑨ 国庫支出金

決算額は 6,612,298 千円で、前年度に比べ 457,057 千円 (7.4%) の増で、収入済額の内訳は、国庫負担金が 5,417,553 千円で前年度比 6.7%の増、国庫補助金は 1,148,792 千円で 14.2%の増、委託金は 45,953 千円で 36.5%の減である。

⑩ 府 支 出 金

決算額は2,713,650千円で、前年度に比べ29,884千円（1.1%）の減である。
 収入済額の内訳は、府負担金が1,607,252千円で前年度比3.4%の増、府補助金は848,494千円で5.5%の減、委託金も257,904千円で11.2%の減である。

⑪ 財 産 収 入

決算額は67,412千円で、前年度に比べ38,751千円（36.5%）の減である。
 収入済額の内訳は、財産運用収入が41,260千円で前年度比6.4%の減で、財産売払収入も26,152千円で57.9%の減である。

⑫ 寄 付 金

決算額は543千円で、前年度に比べ565千円（51.0%）の減である。
 収入済額の主なものは、民生費寄付金197千円、土木費寄付金175千円である。

⑬ 繰 入 金

決算額は218,669千円で、前年度に比べ10,800千円（5.2%）増加している。
 繰入金の内訳は、B-12表のとおりである。

繰 入 金 の 状 況

B-12表

内 訳		23年度	22年度	増減額	増減率
基金からの繰入金	緑化基金繰入金	2,142千円	3,874千円	△1,732千円	△44.7%
	福祉基金繰入金	6,930	-	6,930	皆増
	スポーツ振興基金繰入金	1,520	1,600	△80	△5.0
	市営住宅整備基金繰入金	5,400	37,000	△31,600	△85.4
	教育文化基金繰入金	18,096	16,081	2,015	12.5
	大東市安全で安心まちづくり基金繰	25,47	-	25,47	皆増
	計	59,562	58,555	1,007	1.7
介護保険特別会計からの繰入		159,107	149,314	9,793	6.6
計		218,669	207,869	10,800	5.2

⑭ 諸 収 入

決算額は3,672,621千円で、前年度に比べ205,448千円（5.3%）減少している。前年度に大阪府市町村職員互助会の解散により119,527千円の精算金収入があったためである。

諸収入の内訳は、B-13表のとおりである。

諸 収 入 内 訳 表

B-13表

項	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金 及 び 過 料	45,349 ^{千円}	45,349 ^{千円}	- ^{千円}	- ^{千円}
市 預 金 利 子	8,374	8,374	-	-
貸付金元利収入	16,407	13,795	-	2,612
受託事業収入	3	3	-	-
収益事業収入	2,847	2,847	-	-
雑 入	611,238	602,253	146	8,839
公 社 等 貸 付 元 利 収 入	3,000,000	3,000,000	-	-
計	3,684,218	3,672,621	146	11,451

諸収入には、住宅新築資金当貸付金元利収入、市営住宅共益費、保育所延長保育徴収金、平成21年度まで市が直営で実施していた放課後児童健全育成事業の保育料等の収入項目があるが、多額の収入未済額が生じている。

⑮ 市 債

決算額は、4,211,020千円で前年度に比べ393,719千円（10.3%）の増である。市債の歳入総額に占める割合は9.9%で前年度に比べて0.6%の増加となっている。目的別の市債収入額の年度比較は、B-14表のとおりである。

市 債 年 度 比 較

B-14表

目	23年度決算額	22年度決算額	増減率	
			増減額	増減率
総務債	167,900 千円	103,300 千円	64,600 千円	62.5 %
民生債	127,400	36,200	91,200	251.9
土木債	233,200	584,200	△ 351,000	△ 60.1
消防債	156,600	98,100	58,500	59.6
教育債	1,147,900	418,400	729,500	174.4
農林債	9,000	-	9,000	皆増
臨時財政特例債	2,369,020	2,577,101	△ 208,081	△ 8.1
計	4,211,020	3,817,301	393,719	10.3

⑯ 繰越金

平成 22 年度から平成 23 年度への繰越金は 698,525 千円で、前年度に比べ、127,158 千円 (22.3%) の増である。

⑰ 利子割交付金

決算額は 67,114 千円で、前年度に比べ 14,037 千円 (17.3%) の減である。

⑱ 地方消費税交付金

決算額は 1,226,080 千円で、前年度に比べ 6,292 千円 (0.5%) の減である。

⑲ 地方特例交付金

決算額は 199,436 千円で、前年度に比べ 19,706 千円 (9.0%) の減である。

⑳ 配当割交付金

決算額は 43,509 千円で、前年度に比べ 4,955 千円 (12.9%) の増である。

㉑ 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 9,666 千円で、前年度に比べ 3,404 千円 (26.0%) の減である。

4 歳 出

(1) 歳 出 の 概 要

支出済額は41,853,665千円で、予算現額43,261,836千円に対し1,408,171千円の減で執行率は96.7%である。ここからさらに翌年度繰越額278,591千円を差し引くと不用額は1,129,580千円で、不用額の予算現額に対する割合は2.6%となっている。また支出済額を前年度と比較すると1,342,157千円(3.3%)の増である。

歳 出 の 概 要 年 度 比 較

B-15表

年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
		金 額	対前年度比			
23	43,261,836 千円	41,853,665 千円	103.3 %	278,591 千円	1,129,580 千円	96.7 %
22	42,690,913	40,511,508	96.7	1,195,080	984,325	94.9
21	44,563,158	41,893,792	108.4	777,921	1,891,445	94.0
20	43,111,487	38,638,546	99.4	3,551,464	921,477	89.6
19	39,306,257	38,869,470	106.6	186,507	250,281	98.9

(2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、B-16表のとおりである。

義務的経費では、扶助費、公債費が増加しているものの、人件費が大きく減少しており、義務的経費計で前年度に比べ2.7%の減少となった。投資的経費が前年度に比べ29.6%、積立金も29.5%、それぞれ増加した。

性質別歳出の状況

B-16表

経費別	23年度決算額	22年度決算額		
	A	B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
人件費	6,467,114 千円	7,509,024 千円	△ 1,041,910 %	△ 13.9 %
扶助費	9,817,572	9,456,751	360,821	3.8
公債費	2,996,951	2,850,501	146,450	5.1
(義務的経費計)	19,281,637	19,816,276	△ 534,639	△ 2.7
投資的経費	3,918,507	3,024,681	893,826	29.6
物件費	5,232,733	5,020,627	212,106	4.2
維持補修費	140,327	169,305	△ 28,978	△ 17.1
補助費等	1,938,693	2,050,818	△ 112,125	△ 5.5
積立金	2,814,267	2,172,591	641,676	29.5
投資及び出資金 ・貸付金	3,193,557	3,112,026	81,531	2.6
繰出金	5,333,944	5,145,184	188,760	3.7
計	41,853,665	40,511,508	1,342,157	3.3

(3) 目的別歳出の状況

① 議会費

予算現額 383,623 千円に対し支出済額は 366,444 千円で、執行率 95.5%、不用額は 17,179 千円である。支出済額を前年度と比べると 83,773 千円 (29.6%) の増加である。

② 総務費

予算現額 4,580,027 千円に対し支出済額は 4,472,201 千円で、執行率は 97.6%、不用額は 107,826 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,468,457 千円 (24.7%) の減である。減少した主な理由は、総務管理費が 1,379,739 千円 (26.8%)、徴税費で 73,978 千円 (16.3%)、統計調査費で 46,508 千円 (90.6%)、それぞれ減少したことによる。

総務費内訳

B-17表

項	予算現	支出済	増減率	翌年度繰越	不用	執行率
総務管理費	3,848,411千円	3,037,702千円	△ 26.8 %	- 千円	78,388 千円	98.0 %
徴税費	401,006	380,117	△ 16.3	-	20,889	94.8
戸籍住民基本台帳費	199,411	193,411	1.0	-	5,411	97.2
選挙費	101,182	99,817	38.9	-	1,365	98.7
統計調査費	6,029	4,802	△ 90.6	-	1,227	79.6
監査委員費	23,996	23,464	2.9	-	532	97.8
計	4,580,027	4,472,201	△ 24.7		107,826	97.6

③ 民生費

予算現額16,908,559千円に対し支出済額は16,349,686千円で、執行率は96.7%、不用額は翌年度繰越額219,696千円を控除した339,177千円である。支出済額を前年度と比べると575,742千円(3.6%)の増である。増加した主なものは、民生管理費153,101千円(142.5%)、老人福祉費173,792千円(7.2%)、児童福祉費127,245千円(1.8%)である。

民生費内訳

B-18表

項	予算現額	支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生管理費	281,243千円	260,524千円	142.5 %	- 千円	20,719 千円	92.6 %
社会福祉費	3,890,752	3,782,942	1.6	-	107,810	97.2
老人福祉費	2,637,188	2,574,176	7.2	-	63,012	97.6
児童福祉費	7,671,198	7,357,087	1.8	219,696	94,415	95.9
生活保護費	2,428,178	2,374,957	22.7	-	53,221	97.8
計	16,908,559	16,349,686	3.6	219,696	339,177	96.7

④ 衛生費

予算現額2,983,588千円に対し支出済額は2,890,865千円で、執行率は96.9%、不用額は92,723千円である。支出済額を前年度と比べると35,230千円(1.2%)の増である。増加した主なものは保健衛生費の167,874千円(41.2%)であり、清掃費では65,702

千円 (3.2%)、保健医療福祉センター費でも 66,942 千円 (16.9%)、それぞれ減少している。

衛 生 費 内 訳

B-19表

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			増減率			
保健衛生費	620,174 千円	574,874 千円	41.2 %	- 千円	45,300 千円	92.7 %
清 掃 費	2,019,556	1,987,184	△ 3.2	-	32,372	98.4
保健医療福祉 センター費	343,858	328,807	△ 16.9	-	15,051	95.6
計	2,983,588	2,890,865	1.2	-	92,723	96.9

⑤ 農 林 費

予算現額 76,301 千円に対し支出総額は 50,969 千円で、執行率は 66.8%、不用額は翌年度繰越額 16,250 千円を控除した 9,082 千円である。支出済額を前年度と比べると 7,775 千円 (18.0%) の増である。

⑥ 商 工 費

予算現額 134,813 千円に対し支出済額は 129,513 千円で、執行率は 96.1%、不用額は 5,300 千円である。支出済額を前年度と比べると 24,131 千円 (22.9%) の増である。

⑦ 土 木 費

予算現額 5,098,997 千円に対し支出済額は 4,892,123 千円で、執行率は 95.9%、不用額は翌年度繰越額 26,460 千円を控除した 180,414 千円である。支出済額を前年度と比べると 586,335 千円 (13.6%) の増である。増加した主なものは土木管理費 1,120,216 千円 (著増) であり、都市計画費で 505,019 千円 (16.0%) 減少している。

土 木 費 内 訳

B-20表

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			増減率			
土木管理費	1,166,615 千円	1,164,515 千円	2,528.8 %	- 千円	2,100 千円	99.8 %
道路橋りょう費	808,552	752,211	5.1	10,185	46,156	93.0
都市計画費	2,727,952	2,645,226	△ 16.0	16,275	66,451	97.0
住 宅 費	212,142	179,311	△ 19.8	-	32,831	84.5
河 川 費	183,736	150,860	△ 12.3	-	32,876	82.1
計	5,098,997	4,892,123	13.6	26,460	180,414	95.9

土 木 費 の 主 な 事 業 (工事請負費)

事 業 名	金額(千円)	事 業 内 容
道路新設改良事業	140,268	諸福中垣内線道路改良工事他19件
都市公園再整備事業	52,649	灰塚公園整備工事他5件
大東中央公園新設事業(防災緑地)	149,392	大東中央公園新設工事(第2期)他6件
住道新橋維持管理事業	42,245	住道新橋自家発電装置他更新工事他2件
道路維持補修事業	100,964	中垣内9号線1号橋補修工事他72件
法定外公共物維持管理事業	951	深野5丁目地内里道敷舗装工事
道路維持補修事業 (きめ細かな交付金)	10,378	赤井諸福線道路改良工事(繰越明許)
交通安全対策事業	25,346	区画線設置(その1)工事他17件
放置自転車対策事業	909	放置禁止標識取替(その1)工事
自動車駐車場管理事業	1,231	北条第2駐車場外周柵改修工事
住宅管理事業	10,876	飯盛園第2住宅7棟駐車場舗装工事他4件
公園管理事業	20,708	東諸福公園駐車場設置工事他19件

⑧ 消 防 費

予算現額 1,306,030 千円に対し支出済額は 1,266,816 千円で、執行率は 97.0%、不用額は 39,214 千円である。支出済額を前年度と比べると 30,731 千円 (2.5%) の増である。

⑨ 教 育 費

予算現額 5,753,455 千円に対し支出済額は 5,437,494 千円で、執行率は 94.5%、不用額は翌年度繰越額 16,185 千円を控除した 299,776 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,320,435 千円 (32.1%) の増である。増加した主なものは、小学校費 472,882 千円 (29.8%)、中学校費 267,435 千円 (37.5%)、社会教育費 581,399 千円 (58.9%) となっている。

教 育 費 内 訳

B-21表

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
			増減率			
教育総務費	498,325 千円	468,704 千円	△ 1.8 %	16,185 千円	13,436 千円	94.1 %
小学校費	2,288,019	2,061,416	29.8	-	226,603	90.1
中学校費	999,185	980,037	37.5	-	19,148	98.1
幼稚園費	301,592	294,576	4.5	-	7,016	97.7
社会教育費	1,599,757	1,567,719	58.9	-	32,038	98.0
保健体育費	66,577	65,042	△ 7.7	-	1,535	97.7
計	5,753,455	5,437,494	32.1	16,185	299,776	94.5

教育費の主な事業（工事請負費）

事業名	金額(千円)	事業内容
通学路整備事業	23,140	北条小学校擁壁設置工事他1件
小学校・学校管理費	18,970	諸福小学校屋上防水補修工事他22件
小学校改修事業費	328,073	四条北小学校大規模改造建築工事他2件(国)
小学校改修事業費	1,753	四条北小学校大規模改造建築付帯工事他1件(単)
小学校改築事業費	92,127	住道南小学校プール改築建築工事他2件(国)
中学校・学校管理費	9,422	住道中学校フェンス改修工事他6件
中学校改修事業費	530,040	四条中学校大規模改造建築工事他2件
幼稚園費	105	北条幼稚園既設すべり台滑降面FRP塗布工事
小学校・学校管理費	17,527	四条南小学校受電設備等改修工事他1件(繰越明許)
小学校・学校管理費	67,446	諸福小学校便所改修建築工事他2件(繰越明許)
小学校改修事業費	509,964	北条小学校老朽改修建築工事他9件(繰越明許)
小学校改修事業費	932	北条小学校老朽改修建築付帯工事(繰越明許)
中学校・学校管理費	105	北条幼稚園既設すべり台滑降面FRP塗布工事(繰越明許)

⑩ 公 債 費

予算現額 3,002,715 千円に対し支出済額は 2,996,951 千円で、執行率は、99.8%、不用額は 5,764 千円である。支出済額を前年度と比べると 146,450 千円（5.1%）の増である。

なお、公債費の一般会計歳出決算に占める割合は 7.2%となり、前年度に比べて 0.2 ㊦増加した。

⑪ 諸 支 出 金

予算現額 3,000,603 千円に対し支出済額 3,000,603 千円で、執行率は、100.0%である。支出済額を前年度に比べると 12 千円の増である。

⑫ 予 備 費

予備費充当額は16,875千円で、その内訳はB-22表のとおりである。

予 備 費 充 当 額

B-22表

款	項	目	充 当 額
総 務 費	総務管理費	一般管理費	3,904 千円
消 防 費	消防費	災害対策費	12,471
教 育 費	保健体育費	保健体育総務費	500
合		計	16,875

むすび

平成23年度の決算は岡本前市政の最終決算である。

平成12年4月、それまで停滞を続けていた大東市を再生させるため、岡本日出士氏が市長に就任された。以降、不断に市の行財政改革に取り組み、職員の意識を変え、目に見えるかたちで市民サービスの拡大・向上を成し遂げられた。岡本前市長のⅢ期12年の努力と貢献に深く感謝する次第である。

平成23年度決算審査を行った中で、特筆すべきこととして次の二点を挙げる。

一点目は、経常収支比率が88.3%へと改善していることである。経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標であり、これまで市が最も重視してきたものである。昭和45年度に86.4%を記録して以来、実に40年もの間90%を割ることができなかったところである。人件費、公債費等を中心に経常経費の削減に努力されてきた市の取組みに敬意を表したい。

二点目は、いくつかの収入項目において収納率が下げ止まり、向上へと転じていることである。市が行われてきた収納率向上の努力が、ようやく数値に表れてきたものと思われる。

次に、決算審査を行った結果、今後改善をお願いしたい事項があったので指摘する。

収入事務においては、本来、債務者への納入通知に先だって調定を行うべきところ、収入された時点で調定を行う事例（収入調定）や、収入された後に月締等でまとめて一括調定を行う事例（事後調定）がみられた。財務事務におけるこのような古い慣習は、本来請求すべき時期に請求行為を忘却したり、調定自体が行われていないために収入未済額を正しく決算に計上できなかつたりする危険がある。現金の動きだけではなく、債権債務を重視する今日の財務事務の立場に反する行為であり、適正な調定事務を行われるようお願いしたい。

平成24年4月、多くの市民の支持を得て東坂浩一市長が就任された。これまでの市の取り組みの良いところを引き継ぎながらも、市政に新たな力を注いで頂き、「あふれる笑顔 幸せのまち大東」の実現に向けて活躍されることを、期待するものである。

C 特別会計

C 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 収支全般について

平成23年度国民健康保険特別会計決算額は

歳入 14,757,238 千円 (2.4%増)

歳出 15,305,189 千円 (0.5%増)

で、歳入歳出差引額は 547,951 千円の赤字である。単年度収支は 272,466 千円の黒字となった。決算状況の比較は、C-1表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-1表

区 分		23年度	22年度	増 減
予 算 現 額	A	16,247,963 千円	16,968,364 千円	△ 720,401 千円
収 入 済 額	B	14,757,238	14,412,870	344,368
支 出 済 額	C	15,305,189	15,233,287	71,902
歳入歳出差引額 (B-C)	D	△ 547,951	△ 820,417	272,466
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	△ 547,951	△ 820,417	272,466
前年度実質収支額	G	△ 820,417	△ 1,123,731	303,314
単年度収支額 (F-G)	H	272,466	303,314	△ 30,848
予算執行率	歳入 (B÷A) %	90.8	84.9	5.9
	歳出 (C÷A) %	94.2	89.8	4.4

(2) 歳 入

収入済額は 14,757,238 千円で、前年度に比べ 344,368 千円 (2.4%) の増となっている。

歳入の対前年度比較は、C-2表のとおりである。

歳入決算額対前年度比較

C-2表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	23年度 千円	22年度 千円	前年度比 %	23年度 千円	22年度 千円	前年度比 %	23年度 千円	22年度 千円	前年度比 %
国民健康 保険税	3,898,351	4,521,600	86.2	7,382,061	7,401,185	99.7	3,147,178	3,107,684	101.3
一部負担金	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
使用料及び 手数料	2,120	2,120	100.0	2,224	2,088	106.5	2,224	2,088	106.5
国庫支出金	3,531,142	4,115,465	85.8	3,787,754	3,897,295	97.2	3,787,754	3,897,295	97.2
療養給付費 交付金	386,072	396,763	97.3	535,620	469,533	114.1	535,620	469,533	114.1
府支出金	737,570	837,957	88.0	637,587	658,062	96.9	637,587	658,062	96.9
共同事業 交付金	1,614,789	1,821,118	88.7	1,509,781	1,566,854	96.4	1,509,781	1,566,854	96.4
諸収入	932,149	529,361	176.1	29,368	26,249	111.9	27,337	23,647	115.6
繰入金	1,389,221	1,464,077	94.9	1,353,209	1,407,806	96.1	1,353,209	1,407,806	96.1
前期高齢者 交付金	3,756,547	3,279,901	114.5	3,756,548	3,279,901	114.5	3,756,548	3,279,901	114.5
計	16,247,963	16,968,364	95.8	18,994,152	18,708,973	101.5	14,757,238	14,412,870	102.4

① 国民健康保険税

収入済額は3,147,178千円で、前年度に比べ39,494千円(1.3%)増加している。徴収率は42.6%である。また不納欠損額は259,114千円で、前年度に比べ106,445千円(29.1%)減少している。

現年度課税分では、調定額3,506,248千円に対し収入済額は2,927,308千円であり、前年度に比べ調定額は0.9%の減、収入済額は0.2%の増となっている。徴収率は83.5%で前年度に比べ1.0%上昇している。

また滞納繰越分では、調定額3,875,813千円に対し収入済額は219,870千円であり、前年度に比べ調定額は0.3%の増であるが、収入済額は17.2%で大幅に増加している。徴収率は5.7%となり、前年度比0.8%上昇している。

③ 使用料及び手数料

収入済額は2,224千円で、前年度に比べ136千円（6.5%）の増である。

④ 国庫支出金

収入済額は3,787,754千円で、前年度に比べ109,541千円（2.8%）の減である。

⑤ 療養給付費交付金

収入済額は535,620千円で、前年度に比べ66,087千円（14.1%）の増である。

⑥ 府支出金

収入済額は637,587千円で、前年度に比べ20,475千円（3.1%）の減である。

⑦ 共同事業交付金

収入済額は1,509,781千円で、前年度に比べ57,073千円（3.6%）の減である。

⑧ 諸収入

収入済額は27,337千円で、前年度に比べ3,690千円（15.6%）の増である。

⑨ 繰入金

収入済額は1,353,209千円で、前年度に比べ54,597千円（3.9%）の減である。

⑩ 前期高齢者交付金

収入済額は、3,756,548千円で、前年度に比べ476,647千円（14.5%）の増である。

(3) 歳 出

支出済額は15,305,189千円で、前年度に比べ71,902千円(0.5%)の増となっている。歳出の前年度との比較は、C-4表のとおりである。

歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比

C-4表

款	項	23年度 千円	22年度 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費	総務管理費	183,252	206,077	△ 22,825	△ 11.1
	徴 税 費	114,593	130,691	△ 16,098	△ 12.3
	運営協議会費	96	184	△ 88	△ 47.8
	趣旨普及費	544	313	231	73.8
	計	298,485	337,265	△ 38,780	△ 11.5
保険給付費	療養給付費	8,818,855	-	8,818,855	皆増
	高額療養費	1,046,733	-	1,046,733	皆増
	一般被保険者療養諸費	-	8,283,260	△ 8,283,260	皆減
	退職被保険者等療養諸費	-	431,553	△ 431,553	皆減
	審査支払手数料	-	26,475	△ 26,475	皆減
	一般被保険者高額療養諸費	-	997,601	△ 997,601	皆減
	退職被保険者等高額療養諸費	-	65,035	△ 65,035	皆減
	葬 祭 諸 費	12,300	11,780	520	4.4
	出産育児諸費	93,223	87,582	5,641	6.4
	精神・結核医療給付費	18,075	17,181	894	5.2
	計	9,989,186	9,920,467	68,719	0.7
老人保健拠出金	老人保健拠出金	95	31,445	△ 31,350	△ 99.7
介護納付金	介護納付金	733,650	649,754	83,896	12.9
共同事業拠出金	共同事業拠出金	1,498,970	1,406,950	92,020	6.5
保健事業費	保健事業費	32,371	32,863	△ 492	△ 1.5
	特定検診審査等事業費	64,785	69,970	△ 5,185	△ 7.4
	計	97,156	102,833	△ 5,677	△ 5.5
公債費	公債費	3,790	5,684	△ 1,894	△ 33.3
諸支出金	償還金及び還付加算金	105,098	53,013	52,085	98.2
前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	820,417	1,123,731	△ 303,314	△ 27.0
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	1,753,149	1,601,945	151,204	9.4
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	5,193	200	4,993	著増
合 計		15,305,189	15,233,287	71,902	0.5

① 総 務 費

支出済額は298,485千円で、前年度に比べ38,780千円(11.5%)の減である。

② 保 険 給 付 費

支出済額は9,989,186千円で、前年度に比べ68,719千円(0.7%)の増である。
給付の状況は、C-5表のとおりである。

給 付 の 状 況

C-5表

① 療養給付費

区 分	件 数	受 診 日 数	1件当たり日数	1件当たり費用額
入 院	8,043 件	123,304 日	15.33 日	528,115 円
入 院 外	293,762	526,338	1.79	15,652
歯 科	63,635	145,802	2.29	15,878
計	365,440	795,444	2.18	26,970
(22年度)	(362,656)	(1,239,973)	(3.42)	(27,019)

② 療養費

()内は22年度

件 数	33,725 (34,013) 件	1件当たり費用額	11,563 (11,769) 円
-----	---------------------	----------	---------------------

③ 任意給付

()内は22年度

区 分	件 数	1 件 当 たり 費 用 額
出産育児一時金	218 (211) 件	418,624 (417,869) 円
葬 祭 費	245 (237)	50,000 (49,705)
精神・結核医療給付金	13,387 (12,519)	約 1,350 (約 1,372)

④ 高額療養費

()内は22年度

件 数	16,943 (17,183) 件	1件当たり費用額	61,658 (61,799) 円
-----	---------------------	----------	---------------------

③ 老 人 保 健 拠 出 金

支出済額は95千円で、前年度に比べ31,350千円(99.7%)の減である。

④ 介 護 納 付 金

支出済額は733,650千円で、前年度に比べ83,896千円(12.9%)の増である。

⑤ 共同事業拠出金

支出済額は1,498,970千円で、前年度に比べ92,020千円（6.5%）の増である。

⑥ 保健事業費

支出済額は97,156千円で、前年度に比べ5,677千円（5.5%）の減である。

⑦ 公債費

支出済額は3,790千円で前年度に比べ1,894千円（33.3%）の減である。

⑧ 諸支出金

支出済額は105,098千円で、前年度に比べ52,085千円（98.2%）の増である。

⑨ 前年度繰上充用金

支出済額は820,417千円で、前年度に比べ303,314千円（27.0%）の減である。

⑩ 後期高齢者支援金等

支出済額は1,753,149千円で、前年度に比べ151,204千円（9.4%）の増である。

⑪ 前期高齢者支援金等

支出済額は5,193千円で、前年度に比べ4,993千円の著増である。

むすび

本年度は昨年度に引き続き272,466千円の単年度黒字となり、実質収支の赤字額を820,417千円から547,951千円まで改善させた。単年度黒字になった要因としては、歳入面で、前期高齢者交付金の過年度分の精算交付金が大きかったこと、さらには歳出面で、昨年度に引き続き医療費の伸びが低かったこと等によることが大きい。

国民健康保険税の徴収率は、現年課税分では前年度の82.5%から83.5%に1.0%改善し、滞納繰越分でも前年度の4.9%から5.7%と0.8%改善している。これまで行ってきた滞納整理と徴収強化の取り組みがようやく数字に表れ始めたと言える。

今後とも気を緩めることなく収納対策に努力され、納税者間の公平を確保するとと

もに、国保財政の健全化を進めて頂きたい。

2 交通災害共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成23年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳入 23,328 千円 (1.0%増)

歳出 23,236 千円 (6.6%増)

で、歳入歳出差引額は92千円の黒字であった。

決算状況の比較は、C-6表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-6表

区 分		23年度	22年度	増 減
予 算 現 額	A	26,062 千円	25,634 千円	428 千円
収 入 済 額	B	23,328	23,104	224
支 出 済 額	C	23,236	21,800	1,436
歳入歳出差引額 (B-C)	D	92	1,304	△ 1,212
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	92	1,304	△ 1,212
前年度実質収支額	G	1,304	1,518	△ 214
単年度収支額 (F-G)	H	△ 1,212	△ 214	△ 998
予算執行率	歳入 (B÷A) %	89.5	90.1	△ 0.6
	歳出 (C÷A) %	89.2	85.0	4.2

(2) 歳 入

収入済額は23,328千円で、前年度に比べ224千円(1.0%)の増となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-7表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	23年度	22年度	前年度比	23年度	22年度	前年度比	23年度	22年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費 収入	21,924	22,378	98.0	20,592	21,115	97.5	20,592	21,115	97.5
財産収入	282	693	40.7	282	417	67.6	282	417	67.6
繰越金	1,304	1,519	85.8	1,303	1,519	85.8	1,303	1,519	85.8
諸収入	1	1	100.0	1	-	-	1	-	-
繰入金	2,551	1,043	244.6	1,150	53	著増	1,150	53	著増
計	26,062	25,634	101.7	23,328	23,104	101.0	23,328	23,104	101.0

会員加入状況

C-8表

年度	一	生活保護者	計	市人	加入
23	42,156 人	176 人	42,332 人	126,366 人	33.5 %
22	43,332	159	43,491	127,103	34.2
21	44,997	141	45,138	127,734	35.3
20	46,529	155	46,684	128,376	36.4
19	48,164	142	48,306	128,586	37.6

(3) 歳出

支出済額は23,236千円で、前年度に比べて1,436千円(6.6%)の増となっている。支出の主なものは、負担金補助及び交付金で共済見舞金等が18,278千円、また交通災害共済基金に1,586千円が積み立てられている。

歳出決算額対前年度比較

C-9表

年度	予算現額		支出済額		不用額	執行率
	千円	対前年度比	千円	対前年度比		
23	26,062	101.7	(18,278) 千円 23,236	(111.3) % 106.6	千円 2,826	% 89.2
22	25,634	94.7	(16,422) 千円 21,800	(96.9) % 97.5	千円 3,834	% 85.0

(注) ()内は、災害共済見舞金、交通遺児激励金の合計。

交通災害見舞金支出内訳

C-10表

等級	23年度		22年度		21年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	2 件	2,600 千円	2 件	2,600 千円	- 件	- 千円
2	19	3,400	19	3,440	23	4,360
3	33	3,860	28	3,110	30	3,400
4	78	3,910	74	3,620	90	4,460
5	211	4,220	170	3,400	224	4,480
計	343	17,990	293	16,170	367	16,700

(注) 交通遺児激励金 3件 288千円

むすび

本年度の交通災害共済の加入率は33.5%で前年度と比べ0.7ポイント減少し、減少傾向が続いている。今後とも事業の趣旨普及に努力され、加入率向上を図り、以て安定的な事業継続に努力されたい。

3 下水道事業特別会計

(1) 収支全般について

平成23年度下水道事業特別会計決算額は、

歳入 4,552,508 千円 (15.2%減)

歳出 4,154,644 千円 (18.2%減)

で、歳入歳出差引額は397,864千円の黒字、翌年度に繰越すべき財源16,878千円を控除した実質収支も380,986千円の黒字、また単年度収支も108,282千円の黒字であった。決算状況の比較は、C-11表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-11表

区 分		23年度	22年度	増 減
予 算 現 額	A	4,685,901 千円	5,706,910 千円	△ 1,021,009 千円
収 入 済 額	B	4,552,508	5,366,872	△ 814,364
支 出 済 額	C	4,154,644	5,079,165	△ 924,521
歳入歳出差引額 (B-C)	D	397,864	287,707	110,157
翌年度へ繰越すべき財源	E	16,878	15,003	1,875
実質収支額 (D-E)	F	380,986	272,704	108,282
前年度実質収支額	G	272,704	212,018	60,686
単年度収支額 (F-G)	H	108,282	60,686	47,596
予算執行率	歳入 (B÷A) %	97.2	94.0	3.2
	歳出 (C÷A) %	88.7	89.0	△ 0.3

(2) 歳 入

収入済額は4,552,508千円で、前年度に比べ814,364千円(15.2%)の減となっている。減少した主なものは、分担金及び負担金48,591千円(64.8%)、国庫支出金142,744千円(70.1%)、市債688,700千円(46.5%)である。なお分担金負担金のうち公共下水道事業受益者負担金で3,443千円、使用料及び手数料のうち公共下水道使用料で13,703千円の収入未済額がある。

歳入決算額対前年度比較

C-12表

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	23年度	22年度	前年度比	23年度	22年度	前年度比	23年度	22年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
分担金及び負担金	22,183	69,673	31.8	29,866	78,538	38.0	26,393	74,984	35.2
使用料及び手数料	1,408,570	1,383,062	101.8	1,405,109	1,446,222	97.2	1,390,425	1,432,793	97.0
国庫支出金	63,882	257,046	24.9	60,920	203,664	29.9	60,920	203,664	29.9
諸 収 入	19,179	25,251	76.0	28,346	27,215	104.2	28,346	27,215	104.2
市 債	879,800	1,792,800	49.1	791,400	1,480,100	53.5	791,400	1,480,100	53.5
繰 入 金	2,004,580	1,957,071	102.4	1,967,317	1,926,108	102.1	1,967,317	1,926,108	102.1
繰 越 金	287,707	222,007	129.6	287,707	222,008	129.6	287,707	222,008	129.6
合計	4,685,901	5,706,910	82.1	4,570,665	5,383,855	84.9	4,552,508	5,366,872	84.8

(3) 歳 出

支出済額は 4,154,644 千円で、前年度に比べ 924,521 千円 (18.2%) の減である。
内訳は、下水道事業費で 44.1% の減少、公債費で 1.1% の増加となっている。

歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-13表

款	項	23年度	22年度	増 減	増減率
下 水 道 事 業 費	下水道総務費	851,316 千円	1,142,729 千円	△ 291,413 千円	△ 25.5 %
	下水道建設費	357,668	1,021,897	△ 664,229	△ 65.0
	計	1,208,984	2,164,626	△ 955,642	△ 44.1
公 債 費	公 債 費	2,945,660	2,914,539	31,121	1.1
合 計		4,154,644	5,079,165	△ 924,521	△ 18.2

C-14表 ① 流域下水道事業

区 分	寝屋川北部流域下水道事業	寝屋川南部流域下水道事業	計
維持管理負担金	404,572 千円	134,282 千円	538,854 千円
建設負担金	42,543	31,393	73,936
計	447,115	165,675	612,790

② 下水道事業

区 分	工 事 箇 所 ・ 件 数	工事延長等	決算額
管渠築造費			
国庫補助	東部・観音・五軒堀排水区・せせらぎ送水管整備 8件	L = 5,805.	216,015 千円
単 独	純単独事業 13件		64,630
下 水 道 管 理	人孔蓋取替・公共柵設置・管浚渫等 8件		5,949

③ 戸別浄化槽事業

区 分	工 事 箇 所 ・ 件 数 等	基 数	決算額
浄化槽整備費			
国庫補助			
単 独	浄化槽設置工事 2件	3基	9,931 千円

水 洗 化 の 状 況

C-15表

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
対 象 戸 数 (A) 戸	54,176	53,466	52,843	52,064	49,953
水 洗 化 戸 数 (B) 戸	51,931	51,156	49,619	48,539	47,229
水洗化率 (B) ÷ (A) %	95.9	95.7	93.9	93.2	94.5

下 水 道 整 備 進 捗 状 況

C-16表

区 分		23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
事業認可区域	ha	1,239.04	1,239.04	1,239.04	1,239.04	1,239.04
整備区域	ha	1,193	1,170	1,154	1,119	1,076
普及率	面積比 %	98.2	96.3	95.0	92.1	88.6
	人口比 %	98.3	97.2	96.5	95.5	92.7

(注) 普及率 (面積) = 実処理区域 ÷ 市街地区域
(人口) = 実処理区域人口 ÷ 行政区人口

むすび

整備面では前年度に引き続き、東部、観音、五軒堀排水区等において幹線あるいは面整備の工事が進められ、整備区域面積は 1,193 ha、実処理区域面積は 1,190 ha となった。また市街地区域に対する普及率は面積比で 98.2%、人口比で 98.3%となり人口普及率が前年度から 1.1 割上昇している。下水道は現在では市民にとって不可欠な施設である。引き続き僅かに残る未整備区域を着実に整備されるとともに、施設の老朽化と耐震化にも計画的に取り組まれない。

経営面では、本市の下水道事業は整備から維持管理の時代へと移行している。市は公営企業法の適用を視野に入れ、平成 24 年 4 月に下水道担当組織の機構改革を行われた。下水道事業を適正に管理・経営していくためには、複式簿記を中心とする企業会計方式が大きな力となる。現在進められている資産の把握を早期に完了させ、速やかに公営企業法を適用されるよう望むものである。

4 火災共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成 23 年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳 入 16,829 千円 (15.2%減)

歳 出 11,461 千円 (36.7%減)

で、歳入歳出差引額は 5,368 千円の黒字であった。

決算状況の比較は、C-17 表のとおりである。

歳入歳出総括および対前年度比較

C-17表

区 分		23年度	22年度	増 減
予 算 現 額	A	34,473 千円	38,182 千円	△ 3,709 千円
収 入 済 額	B	16,829	19,855	△ 3,026
支 出 済 額	C	11,461	18,096	△ 6,635
歳入歳出差引額 (B-C)	D	5,368	1,759	3,609
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	5,368	1,759	3,609
前年度実質収支額	G	1,759	4,254	△ 2,495
単年度収支額 (F-G)	H	3,609	△ 2,495	6,104
予算執行率	歳 入 (B÷A) %	48.8	52.0	△ 3.2
	歳 出 (C÷A) %	33.2	47.4	△ 14.2

(2) 歳 入

収入済額は 16,829 千円で、前年度に比べ 3,026 千円 (15.2%) の減となっている。

歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-18表

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	23年度 千円	22年度 千円	前年度比 %	23年度 千円	22年度 千円	前年度比 %	23年度 千円	22年度 千円	前年度比 %
共済会費 収 入	15,981	16,534	96.7	14,656	15,011	97.6	14,656	15,011	97.6
財産収入	414	915	45.2	414	590	70.2	414	590	70.2
諸 収 入	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	1,760	4,254	41.4	1,759	4,254	41.3	1,759	4,254	41.3
繰 入 金	16,316	16,477	99.0	-	-	-	-	-	-
計	34,473	38,182	90.3	16,829	19,855	84.8	16,829	19,855	84.8

(3) 歳 出

支出済額は 11,461 千円で、前年度に比べ 6,635 千円 (36.7%) の減となっている。支出の主なものは、負担金補助及び交付金で共済見舞金が 4,240 千円、また火災共済基金に 2,173 千円が積立てられている。

歳出状況対前年度比較

C-19表

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不用額	執行率
	千円	%	(4,240)千円	(52.3)%	千円	%
23	34,473	90.3	11,461	63.3	23,012	33.2
22	38,182	97.0	(8,100) 18,096	(157.0) 108.3	20,086	47.4

(注) ()内は、見舞金、弔慰金の支給額を示す。

会員加入状況およびり災状況

C-20表

① 火災共済加入状況

区 分	23年度	22年度	増 減
1 口 加 入(件)件	数 5,762	5,689	73
2 口 加 入 件 数 (件)	12,140	12,366	△ 226
総 加 入 件 数 (件)	17,902	18,055	△ 153
総 口 数 (口)	30,042	30,421	△ 379
3 月 末 現 在 世 帯 数 (世帯)	55,158	54,997	161
加 入 率 (%)	32.5	32.8	△ 0.3

② 会員り災状況

区 分		23年度		22年度	
		件数	千円	件数	千円
会 員 り 災 世 帯		11 件	3,740 千円	12 件	7,600 千円
災 害 程 度 別	全 焼	2	3,000	5	7,000
	半 焼	1	500	-	-
	部 分 焼	-	-	1	400
	そ の 他	8	240	6	200
死 亡 弔 慰 金		1 件	500 千円	1 件	500 千円

区 分	23年度	22年度
全 り 災 世 帯 数 (件)	35	33
全り災世帯数に対する会員り災率 (%)	31.4	36.4
総加入件数に対する会員り災率 (%)	0.06	0.06

加入状況では、総加入件数が前年度に比べ153件(0.8%)の減少で、加入率が0.3%減少している。他方、会員り災状況では、見舞金と弔慰金の合計件数で1件

の減少、金額では3,860千円（47.7%）が減少している。また総加入件数に対する会員のり災率は0.06%で、前年度と同じである。

むすび

本事業は、火災という特殊な災害の下で、り災した市民にとって非常に有効な事業である。今後とも本事業の趣旨普及に努力され、加入率の向上を図り、安定的に事業を運営されたい。

5 都市開発資金特別会計

(1) 収支全般について

平成23年度都市開発資金特別会計決算額は、

歳入 179,381千円 (42.8%減)

歳出 179,381千円 (42.8%減)

で、歳入歳出差引額は0である。

決算状況の比較は、C-24表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-24表

区 分	23年度	22年度	増 減	
予 算 A	179,499千円	313,462千円	△133,963千円	
収 入 B	179,381	313,391	△134,010	
支 出 C	179,381	313,391	△134,010	
歳入歳出差引額 (D)	-	-	-	
翌年度へ繰越すべ E	-	-	-	
実質収支額 F	-	-	-	
前年度実質収支額 G	-	-	-	
単年度収支額 H	-	-	-	
予算執行	歳入(B÷A) %	99.9	100.0	△0.1
	歳出(C÷A) %	99.9	100.0	△0.1

(2) 歳 入

収入済額は179,381千円で、前年度に比べ134,010千円（42.8%）の減である。

歳入決算額対前年度比較

C-25表

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	23年度	22年度	前年度比	23年度	22年度	前年度比	23年度	22年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
繰 入	85	85	100.0	22	25	88.0	22	25	88.0
諸 収	10	10	100.0	-	-	-	-	-	-
財産収入	179,400	313,360	57.3	179,350	313,360	57.2	179,350	313,360	57.2
計	179,495	313,460	57.3	179,380	313,390	57.2	179,380	313,390	57.2

(3) 歳 出

支出済額は179,381千円で、前年度に比べ134,010千円（42.8%）の減である。

歳出決算額対前年度比較

C-26表

款	項	23年度	22年度	増減	増減率
		千円	千円	千円	%
用地先行取得 事業費	公園用地取得 事業費	22	25	△ 3	△ 12.0
公債費	公債費	171,904	293,428	△ 121,524	△ 41.4
土地開発基金 繰出金	土地開発基金 繰出金	7,455	19,938	△ 12,483	△ 62.6
合 計		179,381	313,391	△ 134,010	△ 42.8

むすび

本会計は、大東中央公園の早期開設をめざして、土地開発公社からの用地買い戻しと、国庫補助金採択時の一般会計との用地費の精算を主な内容とする特別会計である。

本会計の活用によって、大東中央公園の用地は全て確保され、平成24年度中には施設整備が完了するなど、事業進捗を早めるための有効な会計である。

6 介護保険特別会計

(1) 収支全般について

平成23年度介護保険特別会計決算額は、

歳入 6,409,978 千円 (6.5%増)

歳出 6,400,968 千円 (6.6%増)

で、歳入歳出差引額は9,010千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-27表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

C-27表

区 分		23年度	22年度	増 減
予 算 現 額	A	6,430,173 千円	6,073,482 千円	356,691 千円
収 入 済 額	B	6,409,978	6,018,128	391,850
支 出 済 額	C	6,400,968	6,004,513	396,455
歳入歳出差引額 (B-C)	D	9,010	13,615	△ 4,605
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	9,010	13,615	△ 4,605
前年度実質収支額	G	13,615	39,128	△ 25,513
単年度収支額 (F-G)	H	△ 4,605	△ 25,513	20,908
予算執行率	歳入 (B÷A) %	99.7	99.1	0.6
	歳出 (C÷A) %	99.5	98.9	0.6

(2) 歳 入

収入済額は6,409,978千円で、前年度と比べ391,850千円(6.5%)の増加である。

介護保険料の現年度課税分の収納率は97.2%（特別徴収分100.0%、普通徴収分79.4%）、滞納繰越分の徴収率は8.6%である。なお不納欠損額は744件、24,861千円となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-28表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	23年度 千円	22年度 千円	前年度比 %	23年度 千円	22年度 千円	前年度比 %	23年度 千円	22年度 千円	前年度比 %
介護保険料	1,364,373	1,336,339	102.1	1,461,047	1,436,222	101.7	1,351,172	1,329,072	101.7
使用料及び 手数料	200	100	200.0	344	330	104.2	344	330	104.2
支払基金 交付金	1,826,153	1,725,186	105.9	1,806,971	1,715,115	105.4	1,806,971	1,715,115	105.4
国庫支出金	1,181,869	1,116,946	105.8	1,209,175	1,122,559	107.7	1,209,175	1,122,559	107.7
府支出金	911,855	862,966	105.7	890,953	854,460	104.3	890,953	854,461	104.3
繰入金	1,127,158	985,790	114.3	1,136,460	955,961	118.9	1,136,460	955,961	118.9
諸収入	4,262	6,047	70.5	601	522	115.1	601	522	115.1
財産収入	688	981	70.1	687	980	70.1	687	980	70.1
繰越金	13,615	39,127	34.8	13,615	39,128	34.8	13,615	39,128	34.8
計	6,430,173	6,073,482	105.9	6,519,853	6,125,277	106.4	6,409,978	6,018,128	106.5

(3) 歳 出

支出済額は6,400,968千円で、前年度と比べ396,455千円(6.6%)の増である。支出の主なものは保険給付費であり、前年度と比べ377,159千円(6.7%)の増となっている。また本年度末現在の要介護(要支援)認定者は、前年度と比べ296人増の4,746人である。

歳出決算額対前年度比較

C-29表

款	項	23年度	22年度	増 減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	144,672	109,856	34,816	31.7
	徴収費	7,487	8,046	△ 559	△ 6.9
	介護認定費	80,312	79,410	902	1.1
	趣旨普及費	2,249	697	1,552	222.7
	計	234,720	198,009	36,711	18.5
保険給付費	介護給付費	5,986,316	5,608,605	377,711	6.7
	審査支払手数料	5,281	5,833	△ 552	△ 9.5
	計	5,991,597	5,614,438	377,159	6.7
諸支出金	償還金及び還付加算金	14,168	7,177	6,991	97.4
基金積立金	基金積立金	688	34,595	△ 33,907	△ 98.0
公債費	公債費	688	980	△ 292	△ 29.8
地域支援事業費	地域支援事業費	159,107	149,314	9,793	6.6
合計		6,400,968	6,004,513	396,455	6.6

むすび

本事業は40歳以上の要介護者を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から実施されている制度である。内容は認定調査から給付まで多岐にわたるが、既に市民生活に定着した重要な事業である。また本制度を財政面から支える保険料収入については、特別徴収分の収納率が高いのは当然のことであるが、普通徴収分の収納率が低く推移し、年々低下している。被保険者間の負担の公平を確保するため、普通徴収分の収納に一層の努力をお願いする。

7 後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支全般について

平成23年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳入 1,033,354 千円 (6.4%増)

歳出 997,514 千円 (3.8%増)

で、歳入歳出差引額、実質収支ともに 35,840 千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-30表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-30表

区 分		23年度	22年度	増 減
予 算 現 額	A	1,042,612 千円	1,108,625 千円	△ 66,013 千円
収 入 済 額	B	1,033,354	971,466	61,888
支 出 済 額	C	997,514	961,188	36,326
歳入歳出差引額 (B-C)	D	35,840	10,278	25,562
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	35,840	10,278	25,562
前年度実質収支額	G	10,278	14,999	△ 4,721
単年度収支額 (F-G)	H	25,562	△ 4,721	30,283
予算執行率	歳入 (B÷A) %	99.1	87.6	11.5
	歳出 (C÷A) %	95.7	86.7	9.0

(2) 歳入

収入済額は 1,033,354 千円で、前年度に比べ 61,888 千円 (6.4%) の増となっている。主要な歳入は後期高齢者医療保険料 759,133 千円であり、前年度に比べ 41,945 千円 (5.8%) の増加となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-31表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	23年度	22年度	前年度比	23年度	22年度	前年度比	23年度	22年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	748,471	841,253	89.0	783,574	736,834	106.3	759,133	717,188	105.8
使用料及び手数料	120	120	100.0	131	148	88.5	131	148	88.5
繰入金	271,619	244,850	110.9	258,346	234,022	110.4	258,347	234,022	110.4
諸収入	5,402	5,402	100.0	5,465	5,109	107.0	5,465	5,109	107.0
繰越金	17,000	17,000	100.0	10,278	14,999	68.5	10,278	14,999	68.5
計	1,042,612	1,108,625	94.0	1,057,794	991,112	106.7	1,033,354	971,466	106.4

(3) 歳出

支出済額は997,514千円で、前年度に比べて36,326千円(3.8%)の増加である。歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金910,939千円であり、前年度に比べて22,583千円(2.5%)の増加となっている。

歳出決算額対前年度比

C-32表

款	項	23年度	22年度	増減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	78,835	65,488	13,347	20.4
	徴収費	6,629	6,125	504	8.2
	計	85,464	71,613	13,851	19.3
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	910,939	888,356	22,583	2.5
諸支出金	償還金及び還付加算金	1,111	1,219	△108	△8.9
合計		997,514	961,188	36,326	3.8

むすび

本事業は平成20年4月からスタートした制度であるが、制度の廃止・変更等をめぐりさまざまな議論が続いている。市におかれては現行制度に基づき、適正かつ正確

な事務執行につとめられたい。制度を財政面から支える保険料収入については、普通徴収分の滞納額が累増してきている。滞納額が大きくなる早い段階で対策をお願いしたい。

D 財産および基金

D 財 産 お よ び 基 金

1 公有財産の状況

(1) 土 地

D-1表

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成23年度中増減高		平成22年度末 現 在 高
		増	減	
行政財産	775,742.90 m ²	19,075.21 m ²	13,763.86 m ²	770,431.55 m ²
普通財産	54,090.80	35,269.47	172.94	18,994.27
合 計	829,833.70	54,344.68	13,936.80	789,425.82

行政財産の増減の主な理由は、旧四条小学校から歴史とスポーツふれあいセンター等への用途変更、堂山古墳広場用地の無償譲渡、ならびに過年度に取得した大東中央公園用地の計上もれを今回補正したことによるものである。また普通財産の増減の主な理由は、堂山古墳の周辺用地の無償譲渡を受けたことによるものである。

(2) 建 物

D-2表

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成23年度中増減高		平成22年度末 現 在 高
		増	減	
行政財産	288,043.34 m ²	5,595.52 m ²	7,715.30 m ²	290,163.12 m ²
普通財産	2,969.49	-	-	2,969.49
合 計	291,012.83	5,595.52	7,715.30	293,132.61

行政財産で増加した主な理由は、旧四条小学校建物を歴史とスポーツふれあいセンター等に用途変更したことによるものである。

(3) 出資による権利

D-3表

区 分	平成23年度末	増 減	平成22年度末
上水道安全対策事業出資金	81,600 千円	- 千円	81,600 千円
大東市土地開発公社出資金	5,000	-	5,000
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000	-	45,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	-	300
地域福祉推進財団出捐金	740	-	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	-	300
大阪府人権歴史資料館設立出捐金	816	-	816
大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	-	150
(財)大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,150	-	2,150
(財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,942	△ 98	2,040
大東市職員互助会出捐金	2,000	-	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	-	61,371
地方公営企業等金融機構出資金(一般会計)	5,451	-	5,451
地方公営企業等金融機構出資金(特別会計)	1,832	-	1,832

出資による権利については、前年度と同項目であり、「(財) アジア・太平洋人権情報センター出捐金」で98千円が減少している。

2 物品の状況

財産に関する調書には、購入金額が1件50万円以上の物品が、重要な物品として記されている。

D-4表

区 分	23年度末 現 在 高		23年度中増減				22年度末 現 在 高	
	品 数	点 数	増		減		品 数	点 数
			品 数	点 数	品 数	点 数		
卓 子 類	4品	6点	2品	4点	-品	-点	2品	2点
椅 子 類	1	2	1	1	-	-	1	1
棚 類	2	19	2	16	-	-	2	3
箱 類	6	15	1	3	-	-	6	12
室内装飾品類	10	35	-	-	1	1	10	36
厨房用品類	9	81	-	-	2	2	7	83
事務用品類	2	5	-	-	-	-	2	5
事務用機器類	43	77	5	8	5	8	44	77
機械器具類	19	71	3	9	3	3	21	65
医療機器保健衛生用具類	21	40	-	-	-	-	21	40
視聴覚機器類	12	33	3	4	1	1	11	30
測定器具類	11	11	1	1	4	4	13	14
体育器具類	12	31	-	-	1	1	13	32
楽 器 類	3	36	-	-	1	1	3	37
図 書 類	1	1	-	-	-	-	1	1
車 両 類	16	135	2	7	2	7	16	135
そ の 他	25	47	9	13	2	2	20	36
合 計	197	645	29	66	22	30	193	609

本年度中に増加した主な物品は、カウンター、キャレルデスク、応接セット、書架・書棚、展示ケース、放射能測定器、バイオトイレ、甲冑等である。

減少した主な物品は、緞帳、食器洗浄機、消毒保管庫、気象観測装置等で、いずれも耐用年数あるいは使用できなくなって廃棄処分されたものである。

3 債権の状況

D-5表

区	平成23年度 現在	平成23年度 増	平成22年度 現在
大東市職員互助会貸付金	- 千円	△ 3,300 千円	3,300 千円
精神障害者生活支援事業貸付金	260	△ 260	520
障害者福祉ショップ運営事業貸付金	200	△ 200	400
大東市土地開発公社経営健全化貸付金	93,027	181,001	112,028
個人市民税特別徴収分(翌年4～5月分)	1,131	571,131	
住宅新築資金等貸付金	14,423	14,423	
下水道受益者負担金	6,692	6,692	
社会福祉施設の耐震化工事貸付金	6,930	6,930	
合 計	892,661	776,411	116,248

平成23年度中増減で、大東市職員互助会貸付金について3,300千円の全額返済が行われている。また例年どおり、障害者生活支援事業貸付金について260千円、障害者福祉ショップ運営事業貸付金について200千円の償還がそれぞれあった。

平成23年度に新たに貸し付けられたものとして、「社会福祉施設の耐震化工事貸付金」が債権に加わっている。さらに、昨年度までは債権に計上されていなかった「個人市民税特別徴収分(翌年4～5月分)」、「住宅新築資金等貸付金」、「下水道受益者負担金」の決算上の取り扱いが変更され、今年度から債権として決算計上されている。

4 基金の状況

平成24年3月31日現在の基金の総額は12,601,761千円で、前年度に比べ3,490,209千円(38.3%)増加している。平成23年度は、「介護従事者処遇改善臨時特例基金」が廃止され、「安全で安心なまちづくり基金」が新設されている。

D-6表

基金名		実質 現在額	出納整理 期間中の増減	平成23年度末 現在高	平成23年度中 増減	平成22年度末 現在高
		千円	千円	千円	千円	千円
物品調達基金	現金	1,270	-	1,270	△50	1,320
	物品	230	-	230	50	180
生活福祉資金貸付基金	現金	11,898	-	11,898	△10	11,908
	債権	8,102	-	8,102	10	8,092
奨学貸付基金	現金	13,543	-	13,543	1,109	12,434
	債権	21,457	-	21,457	△1,109	22,566
交通災害共済基金	現金	141,883	△1,100	142,983	1,586	141,397
財政調整基金	現金	6,345,881	703,185	5,642,696	775,068	4,867,628
土地開発基金	現金	81,826	7,455	74,371	20,088	54,283
	債権	231,662	△7,455	239,117	△19,485	258,602
火災共済基金	現金	206,421	-	206,421	2,173	204,248
福祉基金	現金	521,308	10	521,298	△5,697	526,995
職員退職手当基金	現金	888,858	-	888,858	611,348	277,510
公共施設整備基金	現金	1,545,919	500,000	1,045,919	600,887	445,032
緑化基金	現金	134,768	△2,142	136,910	△3,425	140,335
減債基金	現金	1,566,839	-	1,566,839	1,031,961	534,878
災害対策基金	現金	642,092	-	642,092	61,710	580,382
市営住宅整備基金	現金	329,879	△5,400	335,279	△36,320	371,599
庁舎整備基金	現金	482,955	-	482,955	300,572	182,383
スポーツ振興基金	現金	98,937	△1,520	100,457	△1,350	101,807
介護給付費準備基金	現金	203,929	△106,698	310,627	20,257	290,370
教育文化基金	現金	6,995	△6,966	13,961	△13,223	27,184
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現金	-	-	-	△22,844	22,844
土地開発公社経営 全化基金	現金	73,708	-	73,708	46,652	27,056
子ども基金	現金	520	-	520	1	519
安全で安心なまちづくり基金	現金	94,776	△25,474	120,250	120,250	-
小計	現金	13,394,205	1,061,350	12,332,855	3,510,743	8,822,112
	物品	230	-	230	50	180
	債権	261,221	△7,455	268,676	△20,584	289,260
合計		13,655,656	-	12,601,761	3,490,209	9,111,552

(注) 「基金」制度には出納整理期間がなく3月31日で数値が閉まる。「会計」制度には出納整理期間があり、5月31日まで基金との間で現金が移動している。財政指標で使用する場合は基金現在高、積立額、取り崩し額等とは、出納整理期間を持つ会計側からみた数値であるため、基金側から見た上記D-6表の数値とは一致しない場合がある。

むすび

公有財産の取得、処分等の異動状況については、例年、事後における追加報告や修正が見られている。日頃より正確に把握するとともに、その管理及び処分については、引き続き適正に行われるよう要望する。

E 基金の運用状況

E 基金の運用状況

1 物品調達基金

E-1表

区 分	23 年 度	22 年 度
基金の額	1,500 千円	1,500 千円
当初物品在庫高	180	94
当初現金残高	1,320	1,406
物品購入高	2,523	2,888
物品払出(振替)高	2,473	2,802
年度末物品在庫高	230	180
年度末現金在 高	1,270	1,320
剰 余 金	0	0

23年度当初の単価改正に伴う剰余金(当初在庫調整高)は425円であるため、0千円の表示をしている。

月 別	物 品 購 入	物 品 振 替	物 品 在 庫	現 金 在
前年度末現在	円	円	180,095	1,319,905 円
4 月	618,839	298,627	500,732	999,268
5 月	200,650	187,498	513,884	986,116
6 月	54,192	211,083	356,993	1,143,007
7 月	180,819	156,035	381,777	1,118,223
8 月	149,910	122,998	408,689	1,091,311
9 月	208,308	159,144	457,853	1,042,147
10 月	206,513	213,306	451,060	1,048,940
11 月	180,310	205,731	425,639	1,074,361
12 月	135,997	160,056	401,580	1,098,420
1 月	198,109	405,694	193,995	1,306,005
2 月	389,227	353,688	229,534	1,270,466
3 月	-	-	229,534	1,270,466
合 計	2,522,874	2,473,860	-	-

基金の運用については、基金の設置目的に従って運用されており、帳簿および関係書類は適正に処理されていた。また計数についても正確であることを認めた。

2 土地開発基金

E-2表

区 分	23年度	22年度
基金の額	313,488 千円	312,885 千円
前年度現金在高(繰越額)	54,283	28,846
返 還 額	208,770	213,679
基金積立額	603	591
運 用 額	239,117	258,602
取 崩 額	-	-
現金在高	74,371	54,283

月 別	返 還 額	基金積立額	運 用 額	取 崩 額	基金残高
前年度末現在	- 円	- 円	258,601,717 円	円	54,283,110 円
4 月	-	-	-		54,283,110
5 月	-	-	-		54,283,110
6 月	-	-	-		54,283,110
7 月	-	-	-		54,283,110
8 月	-	-	-		54,283,110
9 月	-	-	-		54,283,110
10 月	-	-	-		54,283,110
11 月	-	-	-		54,283,110
12 月	-	-	-		54,283,110
1 月	-	-	-		54,283,110
2 月	-	-	-		54,283,110
3 月	208,770,230	602,979	189,285,681		74,370,638
当年度末現在			239,117,168		

本年度の基金の額は 313,488 千円となり、前年度に比べ 603 千円 (0.2%) の増となっている。基金の運用については、基金の設置目的に従って運用されており、帳簿および関係書類は適正に処理されていた。また計数についても正確であることを認めた。

3 生活福祉資金貸付基金

E-3表

区 分	23年度	22年度
基金の額	20,000 千円	20,000 千円
未償還金	8,102	8,092
現金在高	11,898	11,908
償還分元金	510	1,064
貸付金額 (件 数)	520 (6 件)	940 (18 件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	件	円	円	円	8,092,441 円	11,907,559 円
4 月	-	-	4,438	239	8,088,003	11,911,997
5 月	1	30,000	123,773	2,027	7,994,230	12,005,770
6 月	-	-	25,460	2,034	7,968,770	12,031,230
7 月	-	-	43,359	307	7,925,411	12,074,589
8 月	2	230,000	106,053	2,259	8,049,358	11,950,642
9 月	1	200,000	12,150	246	8,237,208	11,762,792
10 月	-	-	14,192	163	8,223,016	11,776,984
11 月	1	30,000	10,000	-	8,243,016	11,756,984
12 月	-	-	104,453	257	8,138,563	11,861,437
1 月	1	30,000	13,744	288	8,154,819	11,845,181
2 月	-	-	14,284	71	8,140,535	11,859,465
3 月	-	-	38,162	548	8,102,373	11,897,627
合 計	6	520,000	510,068	8,439		

本年度の貸付額は6件520千円で、運用率は40.5%となっている。本基金の貸付金については償還遅延ならびに滞納があり、債権の確保に万全を期されたい。基金の運用については、基金の設置目的に従って運用されており、帳簿および関係書類は適正に処理されていた。また計数についても正確であることを認めた。

4 奨学貸付基金

E-4表

区 分	23年度	22年度
基金の額	35,000 千円	35,000 千円
未償還金	21,457	22,566
現金在高	13,543	12,434
償還金額	2,297	2,566
貸付金額	1,188	1,108

区 分		23年度	22年度	
貸付内訳	高校生	入学一時金	円 (件)	
		修学金 上半期	(件)	
		修学金 下半期	(件)	
	大学生	入学一時金	200,000 (2 件)	100,000 (1 件)
		修学金 上半期	504,000 (7 件)	504,000 (7 件)
		修学金 下半期	484,000 (7 件)	504,000 (7 件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	件	円	円	円	22,565,771 円	12,434,229 円
4 月	-	-	147,000		22,418,771	12,581,229
5 月	-	-	132,000		22,286,771	12,713,229
6 月	9	704,000	189,000		22,801,771	12,198,229
7 月	-	-	582,000		22,219,771	12,780,229
8 月	-	-	207,000		22,012,771	12,987,229
9 月	-	-	110,000		21,902,771	13,097,229
10 月	7	484,000	134,000		22,252,771	12,747,229
11 月	-	-	96,000		22,156,771	12,843,229
12 月	-	-	138,000		22,018,771	12,981,229
1 月	-	-	246,000		21,772,771	13,227,229
2 月	-	-	197,000		21,575,771	13,424,229
3 月	-	-	119,000		21,456,771	13,543,229
合 計	16	1,188,000	2,297,000			

本年度の貸付額は16件1,188千円で、前年度に比べ80千円(7.2%)の増となっている。運用率は61.3%で、前年度比で3.2%減少している。本奨学金には償還遅延ならびに滞納がみられるため、債権確保に万全を期されたい。基金の運用については、基金の設置目的に従って運用されており、帳簿および関係書類は適正に処理されていた。また計数についても正確であることを認めた。

決 算 審 查 資 料

資 料 解 説

第1表	平成23年度歳入歳出決算総括表 -----	76
	一般会計および特別会計の総計決算額を示した。	
第2表	歳入款別一覧表 -----	78
	各会計について、予算額、調定額、決算額、不納欠損額および 収入未済額等歳入決算の内容を示すとともに、構成比率、収納率 および執行率を示した。	
第3表	歳出款別一覧表 -----	84
	各会計について、予算額、決算額、翌年度繰越額および 不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率および執行率を 示した。	
第4表	歳入款別前年度比較表-----	90
	各会計について、収入済額の対前年度増減額と増減率を款別に 示した。	
第5表	歳出款別前年度比較表-----	93
	各会計について、支出済額の対前年度増減額と増減率を款別に 示した。	

平成 23 年 度 歳 入

第 1 表

会 計 別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引過不足 (A) - (B) = (C)
		千円	千円	千円
一 般 会 計		42,551,387	41,853,665	697,722
特 別 会 計	国民健康保険	14,757,238	15,305,189	△ 547,951
	交通災害共済	23,328	23,236	92
	下 水 道	4,552,508	4,154,644	397,864
	火 災 共 済	16,829	11,461	5,368
	都市開発資金	179,381	179,381	-
	介 護 保 険	6,409,978	6,400,968	9,010
	後期高齢者 医療保険	1,033,354	997,514	35,840
	計	26,972,616	27,072,393	△ 99,777
合 計		69,524,003	68,926,058	597,945

歳 出 決 算 総 括 表

翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
45,956	651,766	401,839	249,927
-	△ 547,951	△ 820,417	272,466
-	92	1,304	△ 1,212
16,878	380,986	272,704	108,282
-	5,368	1,759	3,609
-	-	-	-
-	9,010	13,615	△ 4,605
-	35,840	10,278	25,562
16,878	△ 116,655	△ 520,757	404,102
62,834	535,111	△ 118,918	654,029

歳入款別

第2表(その1)

款別	予 算 額				
	当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
市 税	16,484,142	269,750	-	16,753,892	38.7
地方譲与税	211,000	11,730	-	222,730	0.5
ゴルフ場利用税 交 付 金	30,000	1,151	-	31,151	0.1
自動車取得税 交 付 金	87,939	△ 1,592	-	86,347	0.2
地方交付税	2,860,000	1,279,212	-	4,139,212	9.6
交通安全対策 特別交付金	24,782	-	-	24,782	0.1
分担金及び 負 担 金	423,250	△ 21,557	-	401,693	0.9
使用料及び 手 数 料	775,810	△ 12,957	-	762,853	1.8
国庫支出金	6,781,955	△ 559,609	272,218	6,494,564	15.0
府 支 出 金	2,927,061	△ 30,874	-	2,896,187	6.7
財 産 収 入	64,277	2,976	-	67,253	0.1
寄 付 金	1,200	△ 668	-	532	-
繰 入 金	253,430	12,815	-	266,245	0.6
諸 収 入	3,596,199	588,471	976	4,185,646	9.7
市 債	3,514,200	545,020	625,200	4,684,420	10.8
繰 越 金	-	401,838	296,686	698,524	1.6
利子割交付金	74,000	△ 6,886	-	67,114	0.2
地方消費税 交 付 金	1,271,000	△ 44,920	-	1,226,080	2.8
地方特例 交 付 金	250,000	△ 50,564	-	199,436	0.5
配当割交付金	36,000	7,509	-	43,509	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	15,000	△ 5,334	-	9,666	-
合 計	39,681,245	2,385,511	1,195,080	43,261,836	100.0

一 覧 表 (一 般 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 不 執 行 額
	構 成 比		予 算 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	構 成 比			
千 円	%	千 円	%	%	%	千 円	千 円	千 円
18,398,302	41.7	17,140,367	102.3	93.2	40.3	79,552	1,178,383	1,145
222,730	0.5	222,730	100.0	100.0	0.5	-	-	-
31,151	0.1	31,151	100.0	100.0	0.1	-	-	-
86,347	0.2	86,347	100.0	100.0	0.2	-	-	-
4,139,212	9.4	4,139,212	100.0	100.0	9.7	-	-	-
19,321	-	19,321	78.0	100.0	0.1	-	-	-
530,268	1.2	397,931	99.1	75.0	0.9	9,277	123,060	-
991,766	2.2	773,785	101.4	78.0	1.8	6,241	211,740	172
6,612,298	15.0	6,612,298	101.8	100.0	15.5	-	-	-
2,713,650	6.1	2,713,650	93.7	100.0	6.4	-	-	-
67,412	0.2	67,412	100.2	100.0	0.2	-	-	-
543	-	543	102.1	100.0	-	-	-	-
218,669	0.5	218,669	82.1	100.0	0.5	-	-	-
3,684,218	8.3	3,672,621	87.7	99.7	8.6	146	11,451	-
4,211,020	9.5	4,211,020	89.9	100.0	9.9	-	-	-
698,525	1.6	698,525	100.0	100.0	1.6	-	-	-
67,114	0.2	67,114	100.0	100.0	0.2	-	-	-
1,226,080	2.8	1,226,080	100.0	100.0	2.9	-	-	-
199,436	0.4	199,436	100.0	100.0	0.5	-	-	-
43,509	0.1	43,509	100.0	100.0	0.1	-	-	-
9,666	-	9,666	100.0	100.0	-	-	-	-
44,171,237	100.0	42,551,387	98.4	96.3	100.0	95,216	1,524,634	1,317

歳入款別

第2表(その2)

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
国民健康保険	国民健康保険税	千円 3,898,351	千円 -	千円 -	千円 3,898,351	% 24.0
	一部負担金	2	-	-	2	-
	使用料及び手数料	2,120	-	-	2,120	-
	国庫支出金	3,532,093	△ 951	-	3,531,142	21.7
	療養給付費交付金	347,491	38,581	-	386,072	2.4
	府支出金	738,758	△ 1,188	-	737,570	4.6
	共同事業交付金	1,614,789	-	-	1,614,789	9.9
	諸収入	116,014	816,135	-	932,149	5.7
	繰入金	1,326,596	62,625	-	1,389,221	8.6
	前期高齢者交付金	3,762,750	△ 6,203	-	3,756,547	23.1
	合 計	15,338,964	908,999	-	16,247,963	100.0
交通災害共済	共済会費収入	21,924	-	-	21,924	84.1
	財産収入	566	△ 284	-	282	1.1
	繰越金	-	1,304	-	1,304	5.0
	諸収入	1	-	-	1	-
	繰入金	2,551	-	-	2,551	9.8
	合 計	25,042	1,020	-	26,062	100.0
下水道	分担金及び負担金	42,059	△ 19,876	-	22,183	0.5
	使用料及び手数料	1,524,656	△ 116,086	-	1,408,570	30.0
	国庫支出金	166,000	△ 155,500	53,382	63,882	1.4
	諸収入	110,251	△ 91,072	-	19,179	0.4
	市 債	1,003,900	△ 353,400	229,300	879,800	18.8
	繰入金	1,697,375	307,205	-	2,004,580	42.8
	繰越金	-	272,704	15,003	287,707	6.1
	合 計	4,544,241	△ 156,025	297,685	4,685,901	100.0
火災共済	共済会費収入	15,981	-	-	15,981	46.4
	財産収入	817	△ 403	-	414	1.2
	諸収入	2	-	-	2	-
	繰越金	-	1,760	-	1,760	5.1
	繰入金	16,316	-	-	16,316	47.3
	合 計	33,116	1,357	-	34,473	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
7,382,061	38.9	3,147,178	80.7	42.6	21.3	259,114	3,975,769	665
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,224	-	2,224	104.9	100.0	-	-	-	-
3,787,754	19.9	3,787,754	107.3	100.0	25.7	-	-	-
535,620	2.8	535,620	138.7	100.0	3.6	-	-	-
637,587	3.4	637,587	86.4	100.0	4.3	-	-	-
1,509,781	7.9	1,509,781	93.5	100.0	10.2	-	-	-
29,368	0.2	27,337	2.9	93.1	0.2	942	1,088	-
1,353,209	7.1	1,353,209	97.4	100.0	9.2	-	-	-
3,756,548	19.8	3,756,548	100.0	100.0	25.5	-	-	-
18,994,152	100.0	14,757,238	90.8	77.7	100.0	260,056	3,976,857	665
20,592	88.3	20,592	93.9	100.0	88.3	-	-	-
282	1.2	282	100.0	100.0	1.2	-	-	-
1,303	5.6	1,303	99.9	100.0	5.6	-	-	-
1	-	1	-	-	-	-	-	-
1,150	4.9	1,150	45.1	100.0	4.9	-	-	-
23,328	100.0	23,328	89.5	100.0	100.0	-	-	-
29,866	0.7	26,393	119.0	88.4	0.6	30	3,443	-
1,405,109	30.7	1,390,425	98.7	99.0	30.5	981	13,703	-
60,920	1.3	60,920	95.4	100.0	1.4	-	-	-
28,346	0.6	28,346	147.8	100.0	0.6	-	-	-
791,400	17.3	791,400	90.0	100.0	17.4	-	-	-
1,967,317	43.1	1,967,317	98.1	100.0	43.2	-	-	-
287,707	6.3	287,707	100.0	100.0	6.3	-	-	-
4,570,665	100.0	4,552,508	97.2	99.6	100.0	1,011	17,146	-
14,656	87.1	14,656	91.7	100.0	87.1	-	-	-
414	2.5	414	100.0	100.0	2.5	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,759	10.4	1,759	99.9	100.0	10.4	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
16,829	100.0	16,829	48.8	100.0	100.0	-	-	-

歳 入 款 別

第 2 表 (その3)

会計別	款 別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
都市 開発 資金	繰 入 金	千円 85	千円 -	千円 -	千円 85	%
	諸 収 入	10	-	-	10	-
	財 産 収 入	180,500	△ 1,096	-	179,404	99.9
	合 計	180,595	△ 1,096	-	179,499	100.0
介 護 保 険	介護保険料	1,364,373	-	-	1,364,373	21.2
	使用料及び 手数料	200	-	-	200	-
	支払基金交付金	1,831,823	△ 5,670	-	1,826,153	28.4
	国庫支出金	1,186,180	△ 4,311	-	1,181,869	18.4
	府支出金	914,549	△ 2,694	-	911,855	14.2
	繰 入 金	1,128,888	△ 1,730	-	1,127,158	17.5
	諸 収 入	7,503	△ 3,241	-	4,262	0.1
	財 産 収 入	1,310	△ 622	-	688	-
	繰 越 金	-	13,615	-	13,615	0.2
	合 計	6,434,826	△ 4,653	-	6,430,173	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	後期高齢者 医療保険料	748,471	-	-	748,471	71.8
	使用料及び手数料	120	-	-	120	-
	繰 入 金	276,112	△ 4,493	-	271,619	26.1
	諸 収 入	5,402	-	-	5,402	0.5
	繰 越 金	17,000	-	-	17,000	1.6
	合 計	1,047,105	△ 4,493	-	1,042,612	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
22	-	22	25.9	100.0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
179,359	100.0	179,359	100.0	100.0	100.0	-	-	-
179,381	100.0	179,381	99.9	100.0	100.0	-	-	-
1,461,047	22.4	1,351,172	99.0	92.5	21.1	24,861	85,015	-
344	-	344	172.0	100.0	-	-	-	-
1,806,971	27.7	1,806,971	98.9	100.0	28.2	-	-	-
1,209,175	18.6	1,209,175	102.3	100.0	18.9	-	-	-
890,953	13.7	890,953	97.7	100.0	13.9	-	-	-
1,136,460	17.4	1,136,460	100.8	100.0	17.7	-	-	-
601	-	601	14.1	100.0	-	-	-	-
687	-	687	99.9	100.0	-	-	-	-
13,615	0.2	13,615	100.0	100.0	0.2	-	-	-
6,519,853	100.0	6,409,978	99.7	98.3	100.0	24,861	85,015	-
783,574	74.1	759,133	101.4	96.9	73.5	5,043	19,397	-
131	-	131	109.2	100.0	-	-	-	-
258,346	24.4	258,347	95.1	100.0	25.0	-	-	-
5,465	0.5	5,465	101.2	100.0	0.5	-	-	-
10,278	1.0	10,278	60.5	100.0	1.0	-	-	-
1,057,794	100.0	1,033,354	99.1	97.7	100.0	5,043	19,397	-

歳 出 款 別

第 3 表 (その1)

款 別	予 算			
	当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
	千円	千円	千円	千円
議 会 費	381,316	△ 22,693	25,000	-
総 務 費	2,867,065	1,693,998	15,060	3,904
民 生 費	16,771,499	△ 32,940	170,000	-
衛 生 費	3,069,460	△ 88,172	2,300	-
農 林 費	52,931	8,370	15,000	-
商 工 費	141,916	△ 7,103	-	-
土 木 費	3,854,119	1,204,622	40,256	-
消 防 費	1,269,011	23,548	1,000	12,471
教 育 費	5,197,903	△ 371,412	926,464	500
公 債 費	3,025,288	△ 22,573	-	-
諸 支 出 金	3,000,737	△ 134	-	-
予 備 費	50,000	-	-	△ 16,875
合 計	39,681,245	2,385,511	1,195,080	-

一 覧 表 (一 般 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する割合		金 額	予算額 に対する割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
383,623	0.9	366,444	0.9	95.5	-	17,179	4.5
4,580,027	10.6	4,472,201	10.7	97.6	-	107,826	2.4
16,908,559	39.1	16,349,686	39.1	96.7	219,696	339,177	2.0
2,983,588	6.9	2,890,865	6.9	96.9	-	92,723	3.1
76,301	0.2	50,969	0.1	66.8	16,250	9,082	11.9
134,813	0.3	129,513	0.3	96.1	-	5,300	3.9
5,098,997	11.8	4,892,123	11.7	95.9	26,460	180,414	3.5
1,306,030	3.0	1,266,816	3.0	97.0	-	39,214	3.0
5,753,455	13.3	5,437,494	13.0	94.5	16,185	299,776	5.2
3,002,715	6.9	2,996,951	7.2	99.8	-	5,764	0.2
3,000,603	6.9	3,000,603	7.1	100.0	-	-	-
33,125	0.1	-	-	-	-	33,125	100.0
43,261,836	100.0	41,853,665	100.0	96.7	278,591	1,129,580	2.6

歳 出 款 別

第 3 表 (その2)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
国 民 健 康 保 険	総 務 費	千円 340,020	千円 △ 8,578	千円 -	千円 -
	保 険 給 付 費	10,662,119	-	-	594
	老人保健拠出金	200	-	-	-
	介 護 納 付 金	734,882	-	-	-
	共同事業拠出金	1,615,020	-	-	-
	保 健 事 業 費	106,141	2,532	-	-
	公 債 費	13,000	-	-	-
	諸 支 出 金	12,100	91,507	-	2,323
	予 備 費	100,000	-	-	△ 2,917
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	820,417	-	-
	後期高齢者支援金等	1,750,272	3,006	-	-
	前期高齢者納付金等	5,210	115	-	-
	合 計	15,338,964	908,999	-	-
交 通 災 害 共 済	共 済 事 業 費	24,216	1,020	-	-
	予 備 費	626	-	-	-
	公 債 費	200	-	-	-
	合 計	25,042	1,020	-	-
下 水 道	下 水 道 費	1,559,307	△ 145,091	297,685	-
	公 債 費	2,959,934	△ 10,934	-	-
	予 備 費	25,000	-	-	-
	合 計	4,544,241	△ 156,025	297,685	-
火 災 共 済	共 済 事 業 費	23,041	1,357	-	-
	予 備 費	10,000	-	-	-
	公 債 費	75	-	-	-
	合 計	33,116	1,357	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
331,442	2.0	298,485	1.9	90.1	-	32,957	9.9
10,662,713	65.6	9,989,186	65.3	93.7	-	673,527	6.3
200	-	95	-	47.5	-	105	52.5
734,882	4.5	733,650	4.8	99.8	-	1,232	0.2
1,615,020	9.9	1,498,970	9.8	92.8	-	116,050	7.2
108,673	0.7	97,156	0.6	89.4	-	11,517	10.6
13,000	0.1	3,790	-	29.2	-	9,210	70.8
105,930	0.7	105,098	0.7	99.2	-	832	0.8
97,083	0.6	-	-	-	-	97,083	100.0
820,417	5.1	820,417	5.4	100.0	-	-	-
1,753,278	10.8	1,753,149	11.5	100.0	-	129	0.0
5,325	-	5,193	-	97.5	-	132	2.5
16,247,963	100.0	15,305,189	100.0	94.2	-	942,774	5.8
25,236	96.8	23,186	99.8	91.9	-	2,050	8.1
626	2.4	-	-	-	-	626	100.0
200	0.8	50	0.2	25.0	-	150	75.0
26,062	100.0	23,236	100.0	89.2	-	2,826	10.8
1,711,901	36.5	1,208,984	29.1	70.6	19,840	483,077	28.2
2,949,000	62.9	2,945,660	70.9	99.9	-	3,340	0.1
25,000	0.6	-	-	-	-	25,000	100.0
4,685,901	100.0	4,154,644	100.0	88.7	19,840	511,417	10.9
24,398	70.8	11,431	99.7	46.9	-	12,967	53.1
10,000	29.0	-	-	-	-	10,000	100.0
75	0.2	30	0.3	40.0	-	45	60.0
34,473	100.0	11,461	100.0	33.2	-	23,012	66.8

歳出款別

第3表(その3)

会計別	款別	予算			
		当初	補正	繰越額	予備費充当
都市開発資金	用地先行取得 事業費	千円 95	千円 -	千円 -	千円 -
	公債費	171,904	-	-	-
	土地開発基金 繰出金	8,596	△ 1,096	-	-
	合計	180,595	△ 1,096	-	-

介護 保 険	総務費	238,773	6,352	-	-
	保険給付費	6,014,202	△ 21,553	-	-
	諸支出金	2,500	11,792	-	-
	基金積立金	1,310	△ 622	-	-
	公債費	1,310	△ 622	-	-
	予備費	5,000	-	-	-
	地域支援事業費	171,731	-	-	-
	合計	6,434,826	△ 4,653	-	-

後期高齢者医療 保 険	総務費	99,716	△ 6,036	-	-
	後期高齢者医療広域 連合納付金	939,889	1,543	-	-
	諸支出金	2,500	-	-	-
	予備費	5,000	-	-	-
	合計	1,047,105	△ 4,493	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する割合		金 額	予算額 に対する割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
95	0.1	22	-	23.2	-	73	76.8
171,904	95.8	171,904	95.8	100.0	-	-	-
7,500	4.2	7,455	4.2	99.4	-	45	0.6
179,499	100.1	179,381	100.0	99.9	-	118	0.1
245,125	3.8	234,720	3.7	95.8	-	10,405	4.2
5,992,649	93.2	5,991,597	93.6	100.0	-	1,052	0.0
14,292	0.2	14,168	0.2	99.1	-	124	0.9
688	-	688	-	100.0	6	-6	-0.9
688	-	688	-	100.0	-	-	-
5,000	0.1	-	-	-	-	5,000	100.0
171,731	2.7	159,107	2.5	92.6	-	12,624	7.4
6,430,173	100.0	6,400,968	100.0	99.5	-	29,199	0.5
93,680	9.0	85,464	8.6	91.2	-	8,216	8.8
941,432	90.3	910,939	91.3	96.8	-	30,493	3.2
2,500	0.2	1,111	0.1	44.4	-	1,389	55.6
5,000	0.5	-	-	-	-	5,000	100.0
1,042,612	100.0	997,514	100.0	95.7	-	45,098	4.3

歳入款別前年度比較表（一般会計）

第4表（その1）

款 別	23年度収入済額	22年度収入済額	増減額	
				増減率
市 税	千円 17,140,367	千円 16,844,442	千円 295,925	% 1.8
地方譲与税	222,730	219,584	3,146	1.4
ゴルフ場利用税 交 付 金	31,151	30,971	180	0.6
自動車取得税 交 付 金	86,347	98,020	△ 11,673	△ 11.9
地方交付税	4,139,212	3,780,544	358,668	9.5
交通安全対策 特別交付金	19,321	20,508	△ 1,187	△ 5.8
分担金及び 負担金	397,931	399,751	△ 1,820	△ 0.5
使用料及び 手数料	773,785	751,272	22,513	3.0
国庫支出金	6,612,298	6,155,241	457,057	7.4
府支出金	2,713,650	2,743,534	△ 29,884	△ 1.1
財産収入	67,412	106,163	△ 38,751	△ 36.5
寄付金	543	1,108	△ 565	△ 51.0
繰入金	218,669	207,869	10,800	5.2
諸収入	3,672,621	3,878,069	△ 205,448	△ 5.3
市債	4,211,020	3,817,301	393,719	10.3
繰越金	698,525	571,367	127,158	22.3
利子割交付金	67,114	81,151	△ 14,037	△ 17.3
地方消費税 交 付 金	1,226,080	1,232,372	△ 6,292	△ 0.5
地方特例 交 付 金	199,436	219,142	△ 19,706	△ 9.0
配当割交付金	43,509	38,554	4,955	12.9
株式等譲渡 所得割交付金	9,666	13,070	△ 3,404	△ 26.0
合 計	42,551,387	41,210,033	1,341,354	3.3

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その2）

会計別	款別	23年度収入済額	22年度収入済額	増減額	
					増減率
国民健康保険	国民健康保険税	千円 3,147,178	千円 3,107,684	千円 39,494	% 1.3
	一部負担金	-	-	-	-
	使用料及び 手数 数 料	2,224	2,088	136	6.5
	国庫支出金	3,787,754	3,897,295	△ 109,541	△ 2.8
	療養給付 交 付 金	535,620	469,533	66,087	14.1
	府支出金	637,587	658,062	△ 20,475	△ 3.1
	共同事業交付金	1,509,781	1,566,854	△ 57,073	△ 3.6
	諸 収 入	27,337	23,647	3,690	15.6
	繰 入 金	1,353,209	1,407,806	△ 54,597	△ 3.9
	前期高齢者交付金	3,756,548	3,279,901	476,647	14.5
	合 計	14,757,238	14,412,870	344,368	2.4
交通災害共済	共済会費収入	20,592	21,115	△ 523	△ 2.5
	財産収入	282	417	△ 135	△ 32.4
	繰越金	1,303	1,519	△ 216	△ 14.2
	諸 収 入	1	-	1	皆増
	繰 入 金	1,150	53	1,097	2,069.8
	合 計	23,328	23,104	224	1.0
下水道	分担金及び 分 担 金 及 び 金	26,393	74,984	△ 48,591	△ 64.8
	使用料及び 手 数 料	1,390,425	1,432,793	△ 42,368	△ 3.0
	国庫支出金	60,920	203,664	△ 142,744	△ 70.1
	諸 収 入	28,346	27,215	1,131	4.2
	市 債	791,400	1,480,100	△ 688,700	△ 46.5
	繰 入 金	1,967,317	1,926,108	41,209	2.1
	繰越金	287,707	222,008	65,699	29.6
	合 計	4,552,508	5,366,872	△ 814,364	△ 15.2
火災共済	共済会費収入	14,656	15,011	△ 355	△ 2.4
	財産収入	414	590	△ 176	△ 29.8
	諸 収 入	-	-	-	-
	繰越金	1,759	4,254	△ 2,495	△ 58.7
	繰 入 金	-	-	-	-
	合 計	16,829	19,855	△ 3,026	△ 15.2

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その3）

会計別	款別	23年度収入済額	22年度収入済額	増減額	
					増減率
都市開発資金	繰入金	千円 22	千円 25	千円 △3	% △12.0
	諸収入	-	-	-	-
	財産収入	179,359	313,366	△134,007	△42.8
	合計	179,381	313,391	△134,010	△42.8
介護保険	介護保険料	1,351,172	1,329,072	22,100	1.7
	使用料及び 手数料	344	330	14	4.2
	支払基金交付金	1,806,971	1,715,115	91,856	5.4
	国庫支出金	1,209,175	1,122,559	86,616	7.7
	府支出金	890,953	854,461	36,492	4.3
	繰入金	1,136,460	955,961	180,499	18.9
	諸収入	601	522	79	15.1
	財産収入	687	980	△293	△29.9
	繰越金	13,615	39,128	△25,513	△65.2
	合計	6,409,978	6,018,128	391,850	6.5
後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	759,133	717,188	41,945	5.8
	使用料および 手数料	131	148	△17	△11.5
	繰入金	258,347	234,022	24,325	10.4
	諸収入	5,465	5,109	356	7.0
	繰越金	10,278	14,999	△4,721	△31.5
	合計	1,033,354	971,466	61,888	6.4

歳出款別前年度比較表（一般会計）
第5表（その1）

款 別	23年度支出済額	22年度支出済額	増 減 額	
				増減率
	千円	千円	千円	%
議 会 費	366,444	282,671	83,773	29.6
総 務 費	4,472,201	5,940,658	△ 1,468,457	△ 24.7
民 生 費	16,349,686	15,773,944	575,742	3.6
衛 生 費	2,890,865	2,855,635	35,230	1.2
農 林 費	50,969	43,194	7,775	18.0
商 工 費	129,513	105,382	24,131	22.9
土 木 費	4,892,123	4,305,788	586,335	13.6
消 防 費	1,266,816	1,236,085	30,731	2.5
教 育 費	5,437,494	4,117,059	1,320,435	32.1
公 債 費	2,996,951	2,850,501	146,450	5.1
諸 支 出 金	3,000,603	3,000,591	12	-
合 計	41,853,665	40,511,508	1,342,157	3.3

歳出款別前年度比較表（特別会計）

第5表（その2）

会計別	款別	23年度支出済額	22年度支出済額	増減額	
					増減率
国民健康保険	総務費	千円 298,485	千円 337,265	千円 △ 38,780	% △ 11.5
	保険給付費	9,989,186	9,920,467	68,719	0.7
	老人保健 拠出金	95	31,445	△ 31,350	△ 99.7
	介護納付金	733,650	649,754	83,896	12.9
	共同事業 拠出金	1,498,970	1,406,950	92,020	6.5
	保健事業費	97,156	102,833	△ 5,677	△ 5.5
	公債費	3,790	5,684	△ 1,894	△ 33.3
	諸支出金	105,098	53,013	52,085	98.2
	前年度 繰上充用金	820,417	1,123,731	△ 303,314	△ 27.0
	後期高齢者等 支援金	1,753,149	1,601,945	151,204	9.4
	前期高齢者等 前納付金	5,193	200	4,993	著増
	合計	15,305,189	15,233,287	71,902	0.5
交通災害共済	共済事業費	23,186	21,725	1,461	6.7
	公債費	50	75	△ 25	△ 33.3
	合計	23,236	21,800	1,436	6.6
下水道	下水 水道費	1,208,984	2,164,626	△ 955,642	△ 44.1
	公債費	2,945,660	2,914,539	31,121	1.1
	合計	4,154,644	5,079,165	△ 924,521	△ 18.2
火災共済	共済事業費	11,431	18,051	△ 6,620	△ 36.7
	公債費	30	45	△ 15	△ 33.3
	合計	11,461	18,096	△ 6,635	△ 36.7

歳出款別前年度比較表（特別会計）

第5表（その3）

会計別	款別	23年度支出済額	22年度支出済額	増減額	
					増減率
都市開発資金	用地先行費 取得事業費	千円 22	千円 25	千円 △3	% △12.0
	公債費	171,904	293,428	△121,524	△41.4
	土地開発基金 繰出金	7,455	19,938	△12,483	△62.6
	合計	179,381	313,391	△134,010	△42.8

介護保険	総務費	234,720	198,009	36,711	18.5
	保険給付費	5,991,597	5,614,438	377,159	6.7
	諸支出金	14,168	7,177	6,991	97.4
	基金積立金	688	34,595	△33,907	△98.0
	公債費	688	980	△292	△29.8
	地域支援事業費	159,107	149,314	9,793	6.6
	合計	6,400,968	6,004,513	396,455	6.6

後期高齢者医療保険	総務費	85,464	71,613	13,851	19.3
	後期高齢者医療 広域連合納付金	910,939	888,356	22,583	2.5
	諸支出金	1,111	1,219	△108	△8.9
	合計	997,514	961,188	36,326	3.8

印刷物番号

24-28